




# 三次方面隊 酒河分団格納庫整備工事

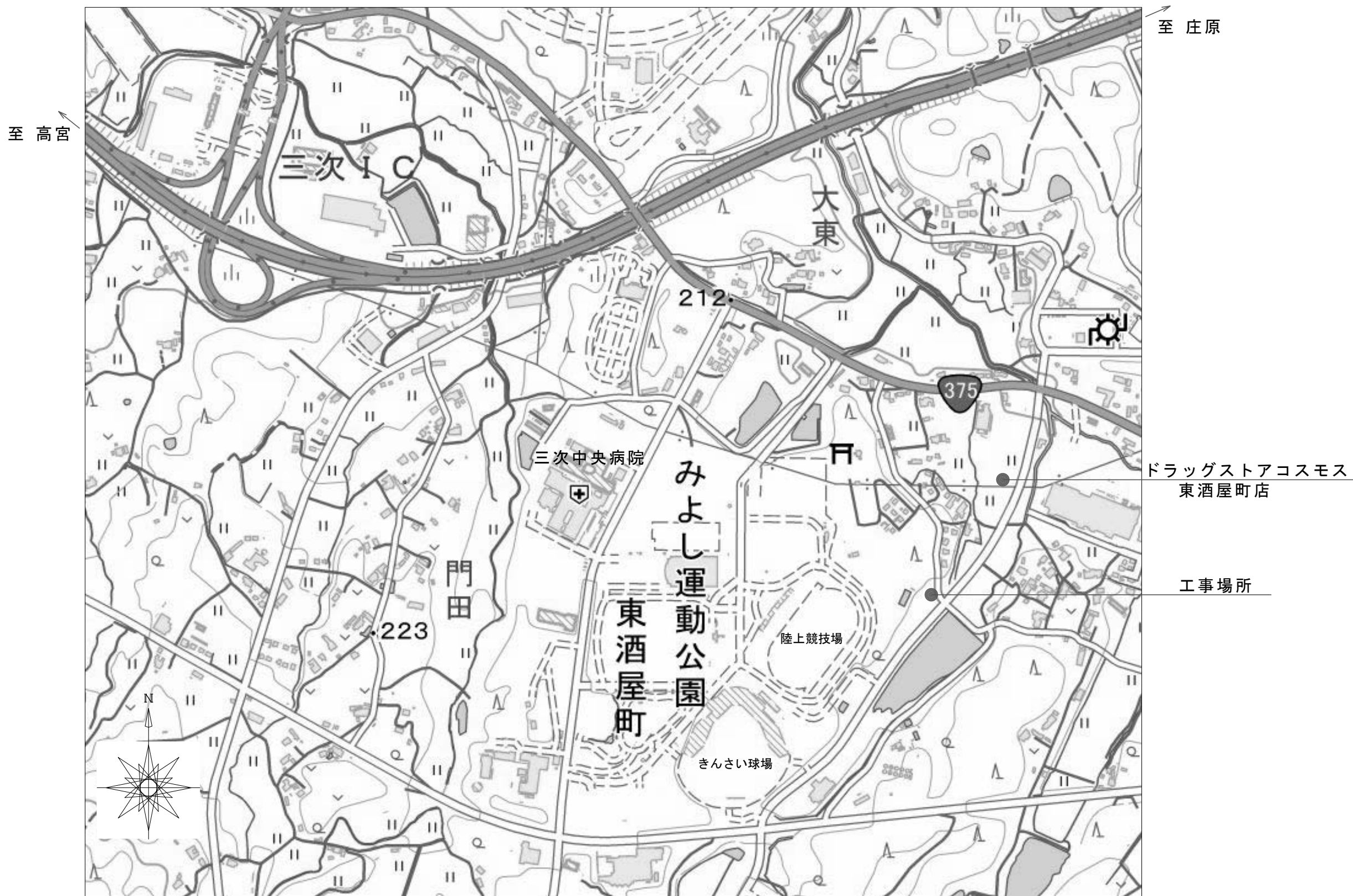
三 次 市

佐伯建築設計事務所


		一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐 伯 晃 志 郎	・構造設計	工 事 名 称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図 面 名 称	縮 尺
				・設備設計			

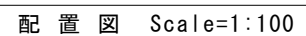
	 一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐 伯 晃 志 郎	・構造設計 ・設備設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 特記仕様書(1)	縮 尺	一
--	---	----------------------------------	----------------	--------------------------	------------------	--------	---

	 一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計 ・設備設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 特記仕様書(2)	縮尺	—
--	---	------------------------------	----------------	--------------------------	------------------	----	---



附近見取図 Scale=1:2500

		一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 附近見取図	縮尺 1:2500
				・設備設計			

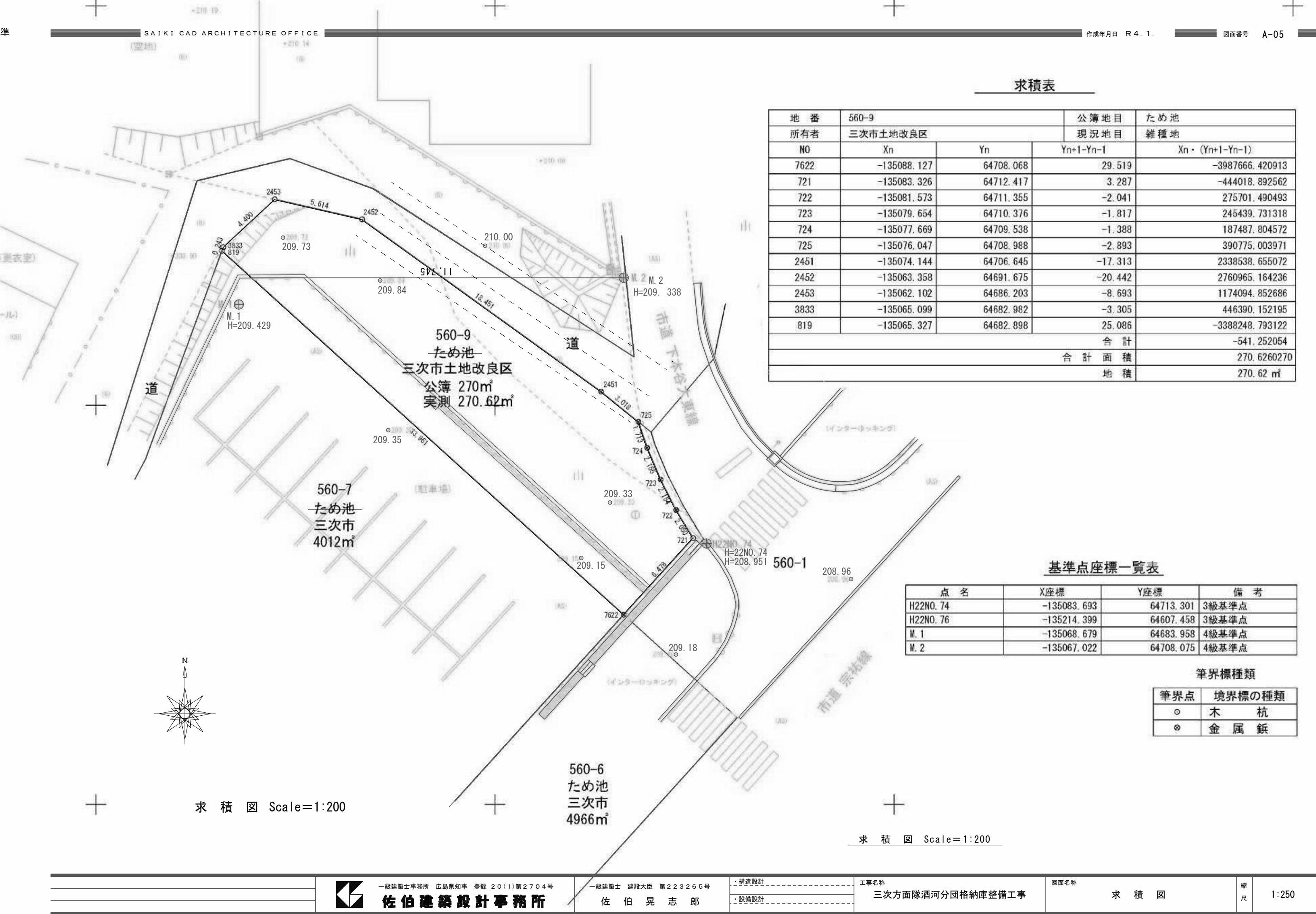


Y 1—Y 1 断 面 图 Scale=1:100

Y2-Y2 断面図 Scale=1:100

出图 2024 09.27 09:40





求積表

地 番	560-9			公簿地目	ため池
所有者	三次市土地改良区			現況地目	雑種地
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn・(Yn+1-Yn-1)	
7622	-135088.127	64708.068	29.519	-3987666.420913	
721	-135083.326	64712.417	3.287	-444018.892562	
722	-135081.573	64711.355	-2.041	275701.490493	
723	-135079.654	64710.376	-1.817	245439.731318	
724	-135077.669	64709.538	-1.388	187487.804572	
725	-135076.047	64708.988	-2.893	390775.003971	
2451	-135074.144	64706.645	-17.313	2338538.655072	
2452	-135063.358	64691.675	-20.442	2760965.164236	
2453	-135062.102	64686.203	-8.693	1174094.852686	
3833	-135065.099	64682.982	-3.305	446390.152195	
819	-135065.327	64682.898	25.086	-3388248.793122	
				合 計	-541.252054
				合 計 面 積	270.6260270
				地 積	270.62 m <sup>2</sup>

基準点座標一覧表

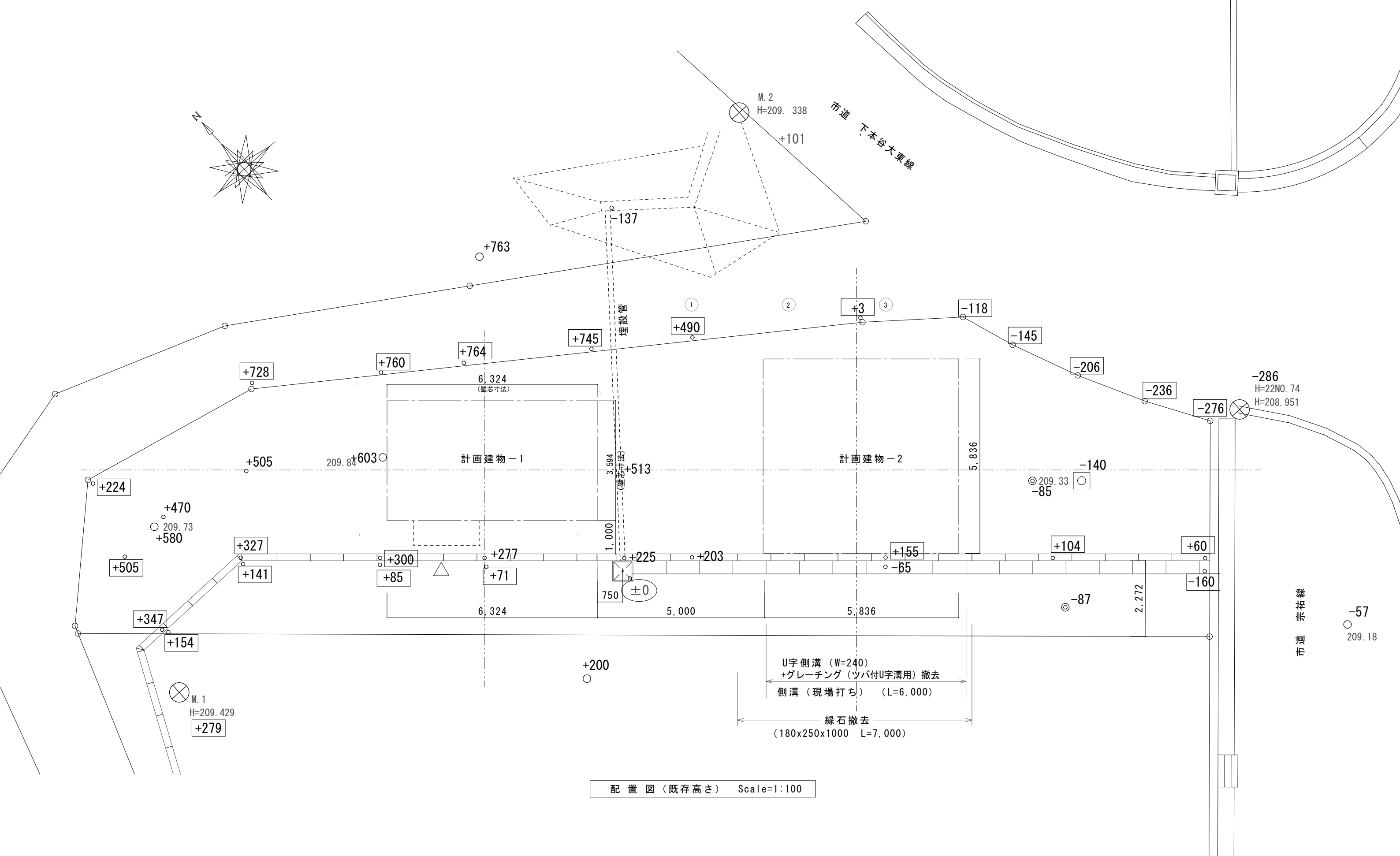
点 名	X座標	Y座標	備 考
H22NO. 74	-135083.693	64713.301	3級基準点
H22NO. 76	-135214.399	64607.458	3級基準点
M. 1	-135068.679	64683.958	4級基準点
M. 2	-135067.022	64708.075	4級基準点

筆界標種類

筆界点	境界標の種類
○	木 杭
⊗	金 属 鈎

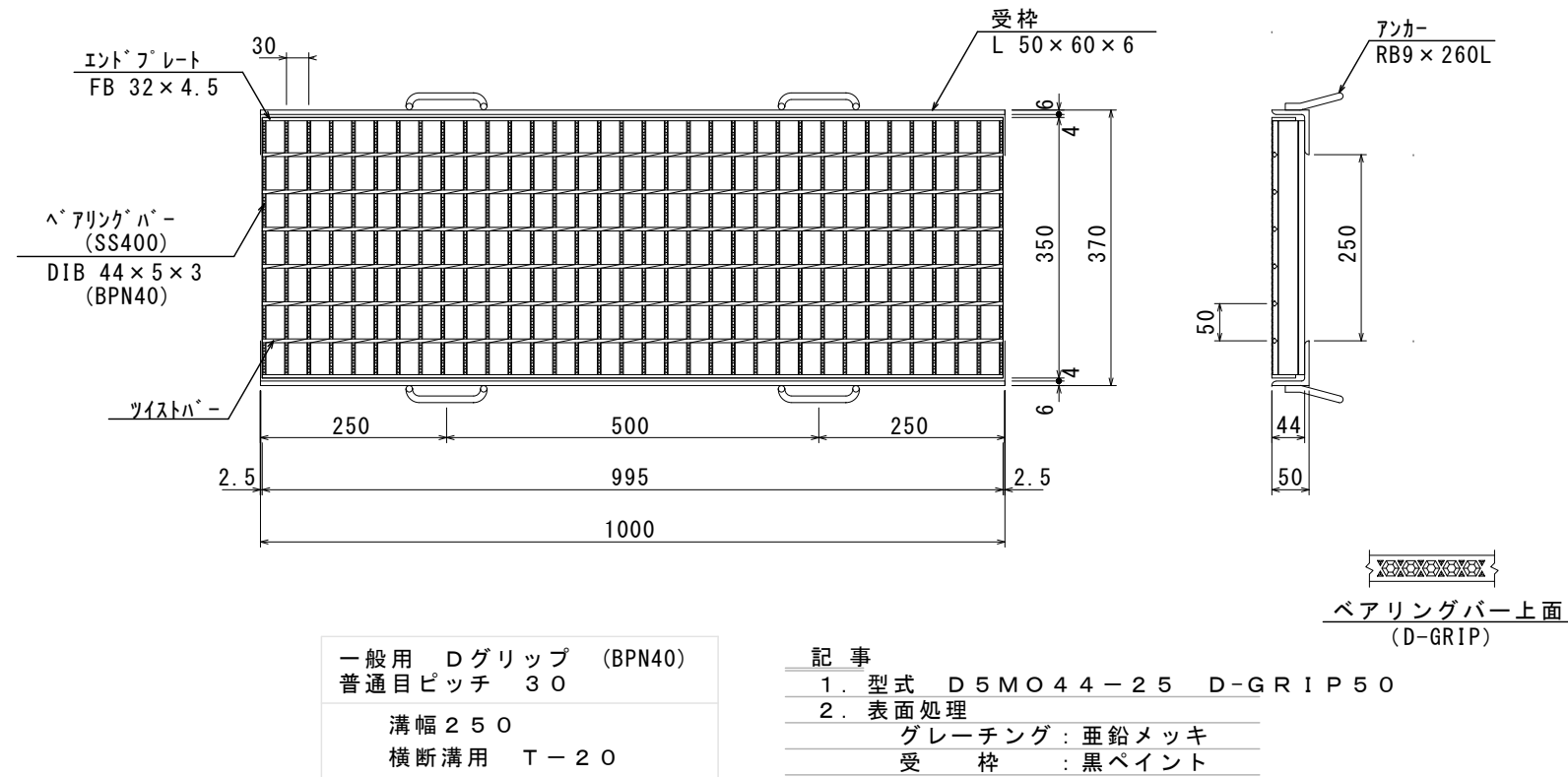
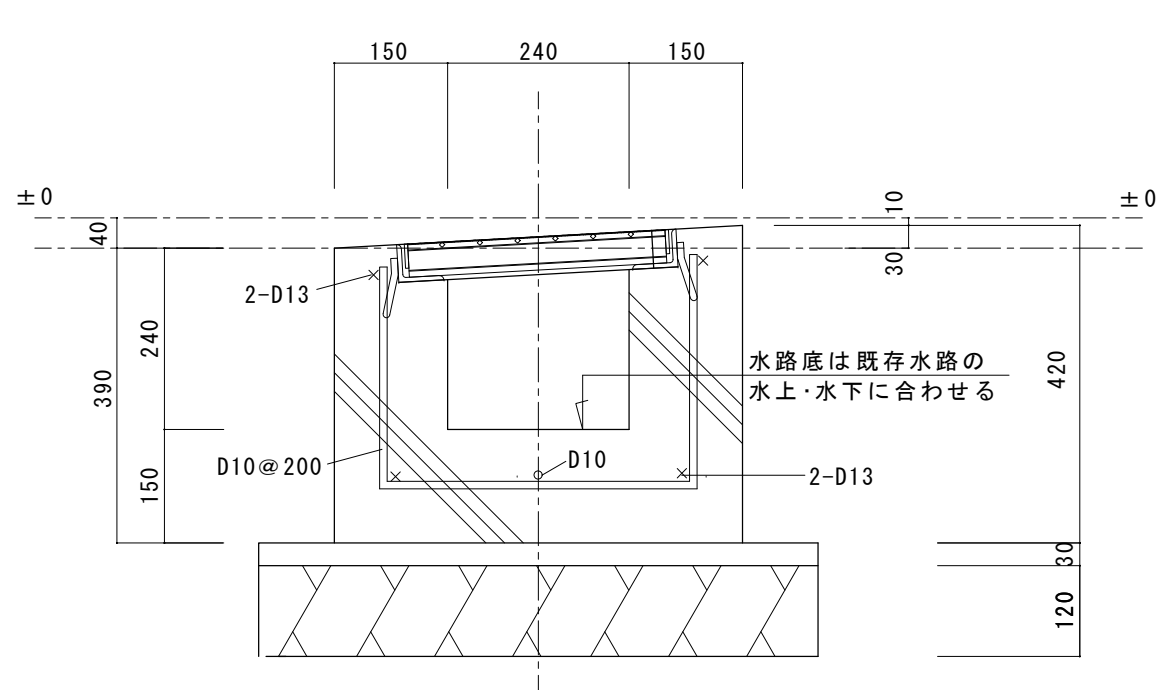
求 積 図 Scale=1:200





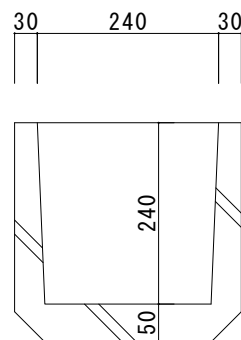
配置図 (既存高さ) Scale=1:100

	<div><div><div></div></div><div>一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号</div><div>佐伯建築設計事務所</div></div>	<div><div>一級建築士 建設大臣 第223265号</div><div>佐伯晃志郎</div></div>	<div><div>・構造設計</div><div>・設備設計</div></div>	<div>工事名称</div> <div>三次方面隊酒河分団格納庫整備工事</div>	<div>図面名称</div> <div>配置図 (既存高さ)</div>	<div>縮尺</div> <div>1:100</div>
--	---	---	---	---	---------------------------------------	--------------------------------



株式会社 ダイクレ

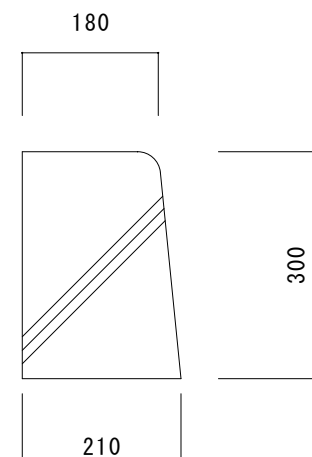
既設U字側溝参考図（撤去）



U型側溝

Scale=1:20

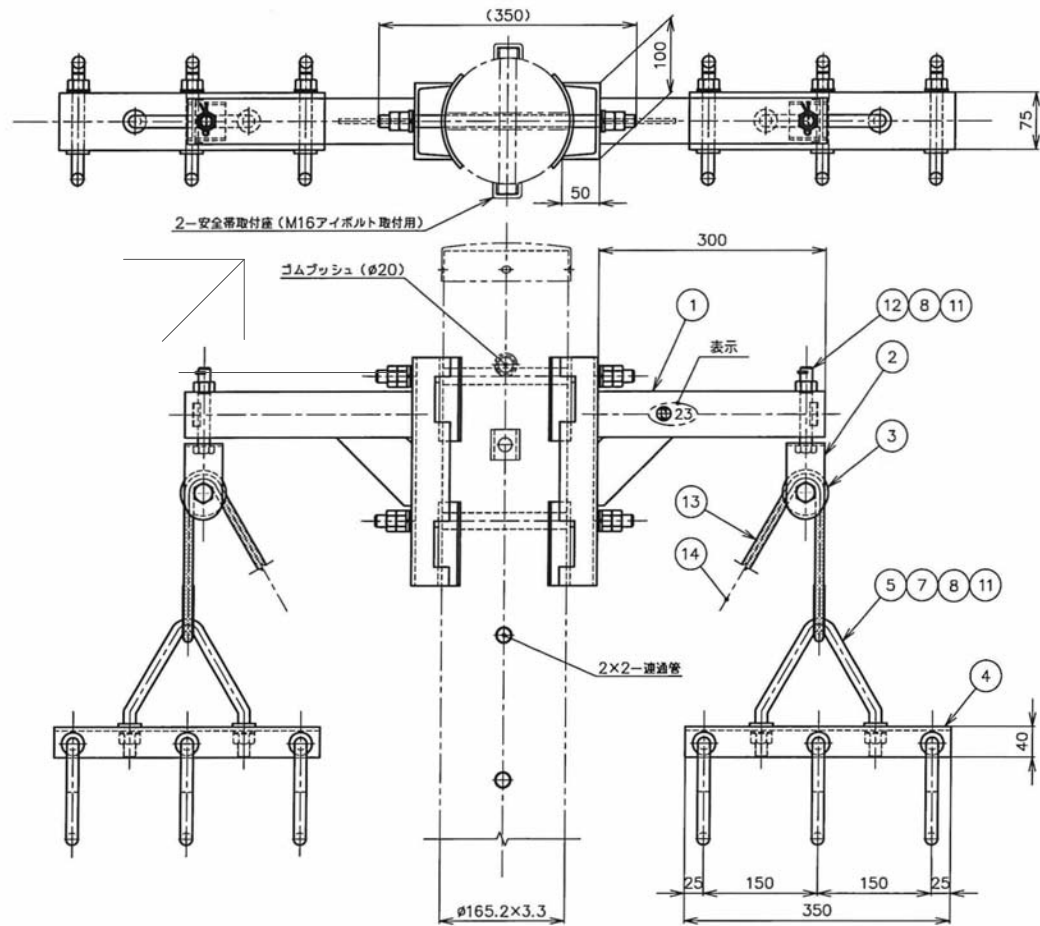
既設縁石参考図（撤去）



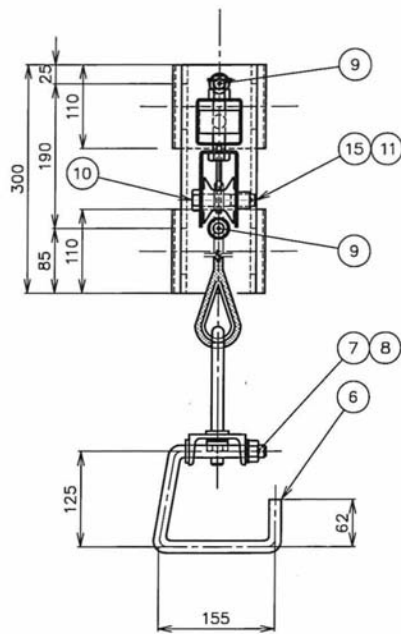
縁石

Scale=1:20





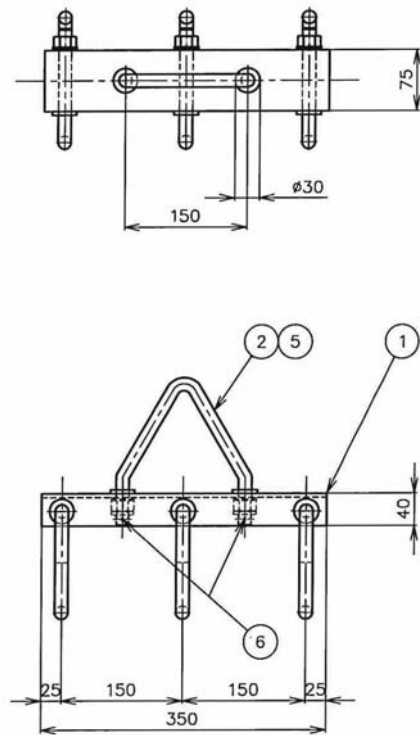
品番	品名	個数	材質	備考	品番	品名	個数	材質	備考
15	金車取付用六角ボルト固定カラー ( $\phi 27.2 \times (5.5-18)$ )	2	SUS304		8	イダリング (M16)	12	SUS304	
14	ホース締めくり用ロープ ( $\phi 10 \times 2.5m$ )	1	ナイロン樹脂		7	六角ナット, W, SW (M16用)	10組	強度区分4	
13	吊下げ用ロープ ( $\phi 12 \times 25m$ )	2	ナイロン樹脂		6	ホースフック ( $\phi 16$ )	6	SS400	
12	金物取付用六角ボルト (M16×100×38 付 SW, W, N)	2	SUS304		5	ハンガーフック ( $\phi 16$ )	2	SS400	
11	スナップピン (呼び16)	8	SUS		4	ハンガー金物	2	SS400	
10	金車取付用六角ボルト (M16×75×38)	2	SUS304		3	金車	2	ナイロン樹脂	
9	長ねじボルト M16×350付 W×2, SW×2, N×4	2組	強度区分4.6		2	金車吊金物	2	SUS304	
					1	共架金物	2	SS400	
品番	品名	個数	材質	備考	品番	品名	個数	材質	備考



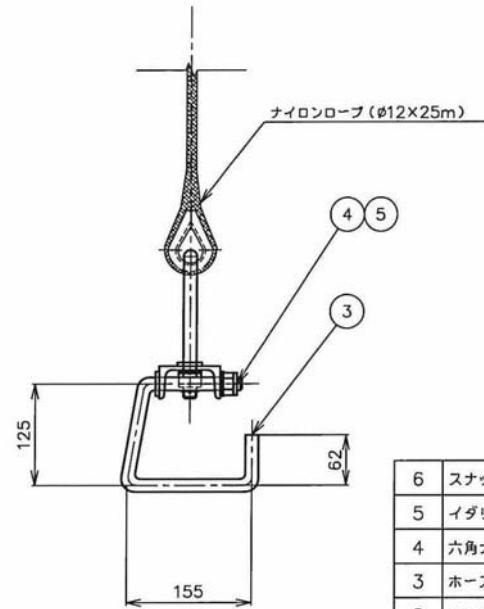
仕上: 溶融亜鉛めっき63 $\mu$ m以上  
(ボルト類49 $\mu$ m以上)

#### 【組立手順】

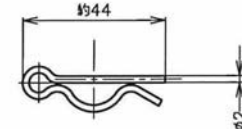
- 1: ハンガー金物の長穴部分に、ハンガーフックを差し込む。(この時、図のようにナイロンロープを通しておく)
- 2: ハンガーフックのネジ部に (ハンガー金物の内側から)、ワッシャ・スプリングワッシャ・ナットで固定する。
- 3: スパナ等で本締め後、イダリングを上向きにしてナットの上に止まるまで手で廻し、次にスパナ等で円周の1/4~1/3締め付ける。
- 4: スナップピンをハンガーフックの $\phi 3$ 穴に取り付ける。
- 5: ハンガー金物にホースフックを均等に成るように取り付ける。
- 6: ホースフックのネジ部に、ワッシャ・スプリングワッシャ・ナットで固定する。
- 7: スパナ等で本締め後、イダリングを上向きにしてナットの上に止まるまで手で廻し、次にスパナ等で円周の1/4~1/3締め付ける。



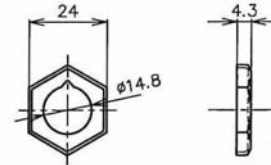
仕上: 溶融亜鉛めっき63 $\mu$ m以上  
(ボルト類49 $\mu$ m以上)



⑥ (S=1:1.5)



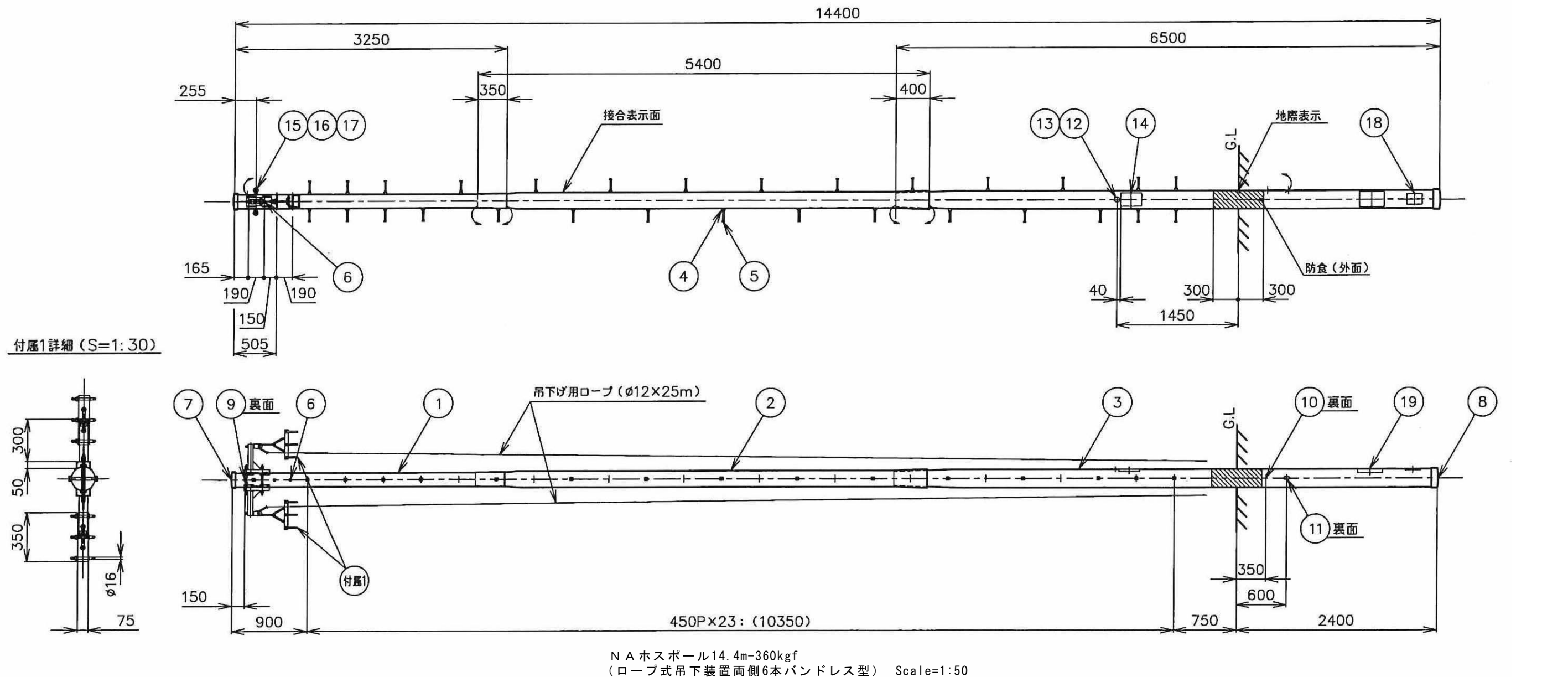
⑤ (S=1:1.5)



6	スナップピン (呼び16)	2	SUS	
5	イダリング (M16)	5	SUS304	
4	六角ナット, W, SW (M16用)	5	強度区分4	
3	ホースフック ( $\phi 16$ )	3	SS400	
2	ハンガーフック ( $\phi 16$ )	1	SS400	
1	ハンガー金物	1	SS400	
品番	品名	個数	材質	備考

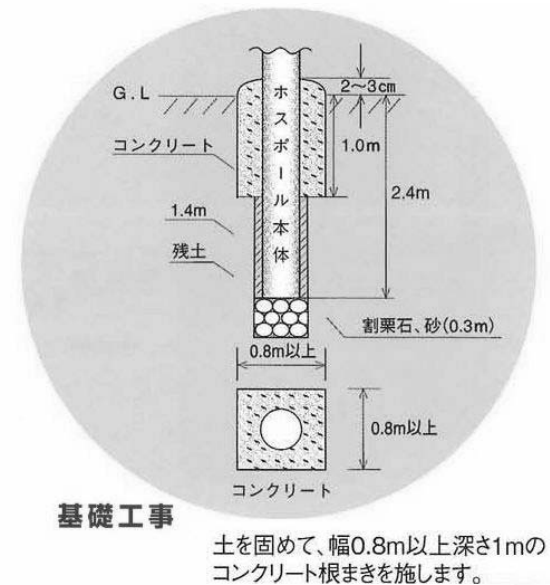
ロープ式吊下装置 両側6Bレス型S Scale=1:10

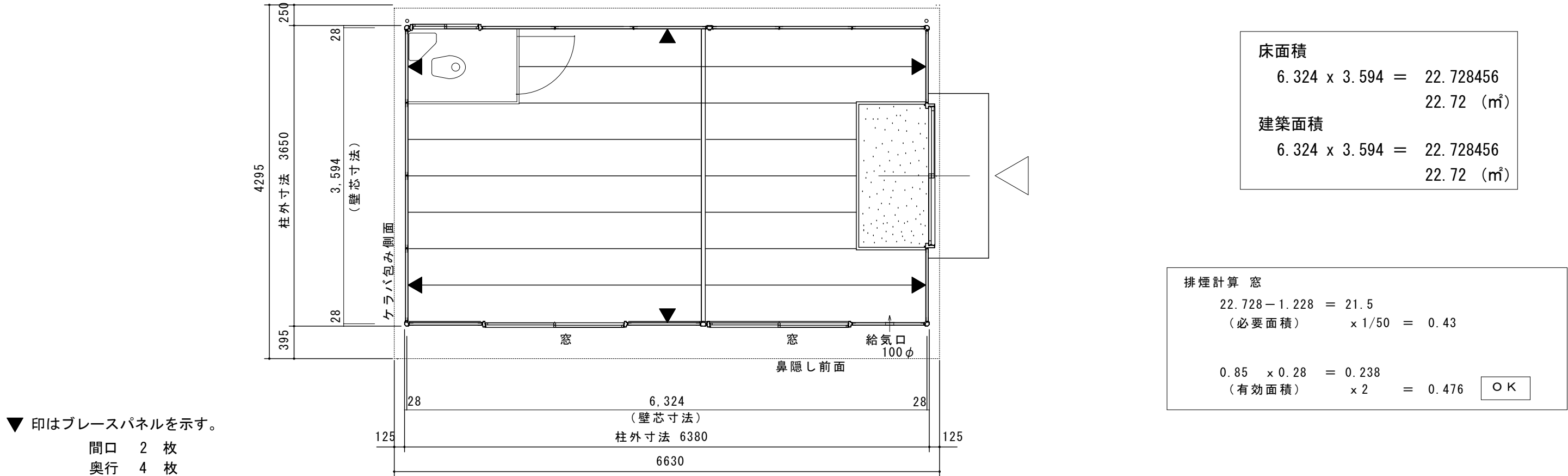
吊下装置ハンガー金物 3本吊りタイプ (部品図) Scale=1:10



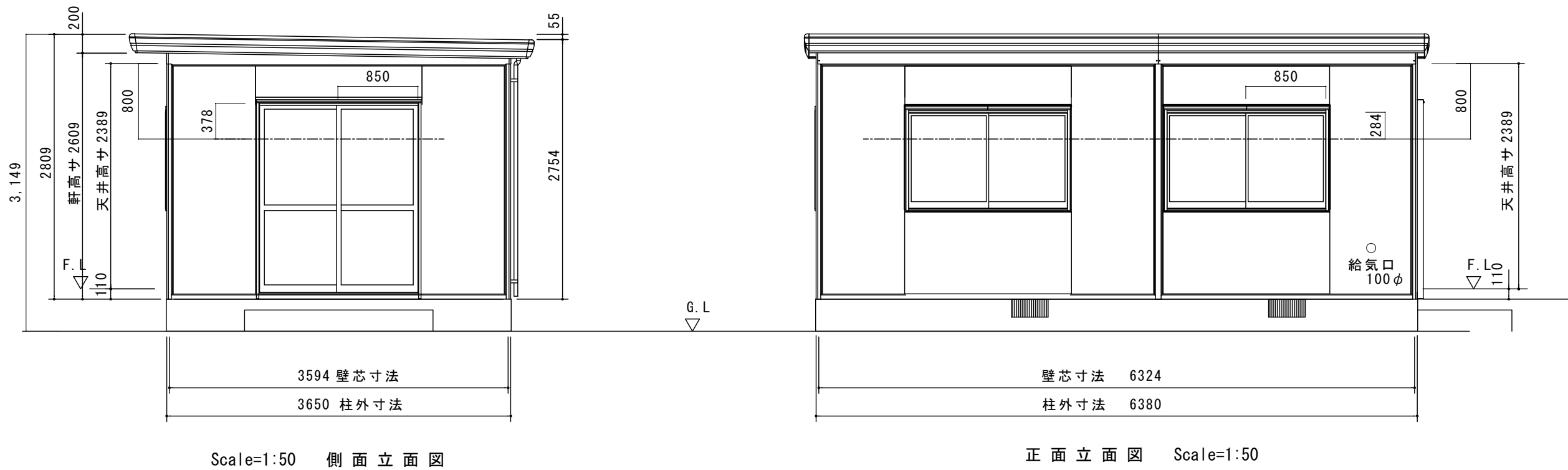
付属1	ロープ式吊下装置両側6本バンドレス型	1組	—	67300	10	六角ボルト M6×12×12	1	しんちゅう	
19	NAホスポール工事説明書	1	上質紙		9	ゴムブッシュ (φ20) t3.2・t4.0共用	1	EPDM	
18	保管注意事項ラベル	1	ユボ#80		8	底キャップ (φ216.3用)	1	SPHC	
17	中複用六角ナットM16 (付クリップ)	2組	強度区分4		7	キャップ (φ165.2用)	1	SPHC	
16	アイボルト (M16)	2	SS400		6	連通管 (φ165.2用)	4	STK400	
15	安全帯取付用足場座 (C3型)	2	SAPH370		5	足場ボルト (W5/8)	29	強度区分4.6	
14	警告ラベル (安全に関するご注意)	1	白コートテロンラミネート		4	足場座 (C5型)	29	SAPH370	
13	銘板取付鉄	2	しんちゅう		3	φ216.3×4.5-6500	1	STK540	
12	銘板 (NAホスポール)	1	アルミ		2	φ193×3.2-5400	1	STK490	
11	ゴムブッシュ (29×63有効径)	1	EPDM		1	φ165.2×3.3-3250	1	SS400	
品番	品名	個数	材質	備考	品番	品名	個数	材質	備考

注記：品番19はビニールで梱包後、ガムテープ等で貼付してケーブルガイド用リード線を示す。  
表示：接合表示  
地際表示 (1/4円周に黄色表示)  
防食：環境配慮型塗料塗布 (ノンタール系)  
仕上：溶融亜鉛めっき63μm以上 (ボルト類49μm以上)




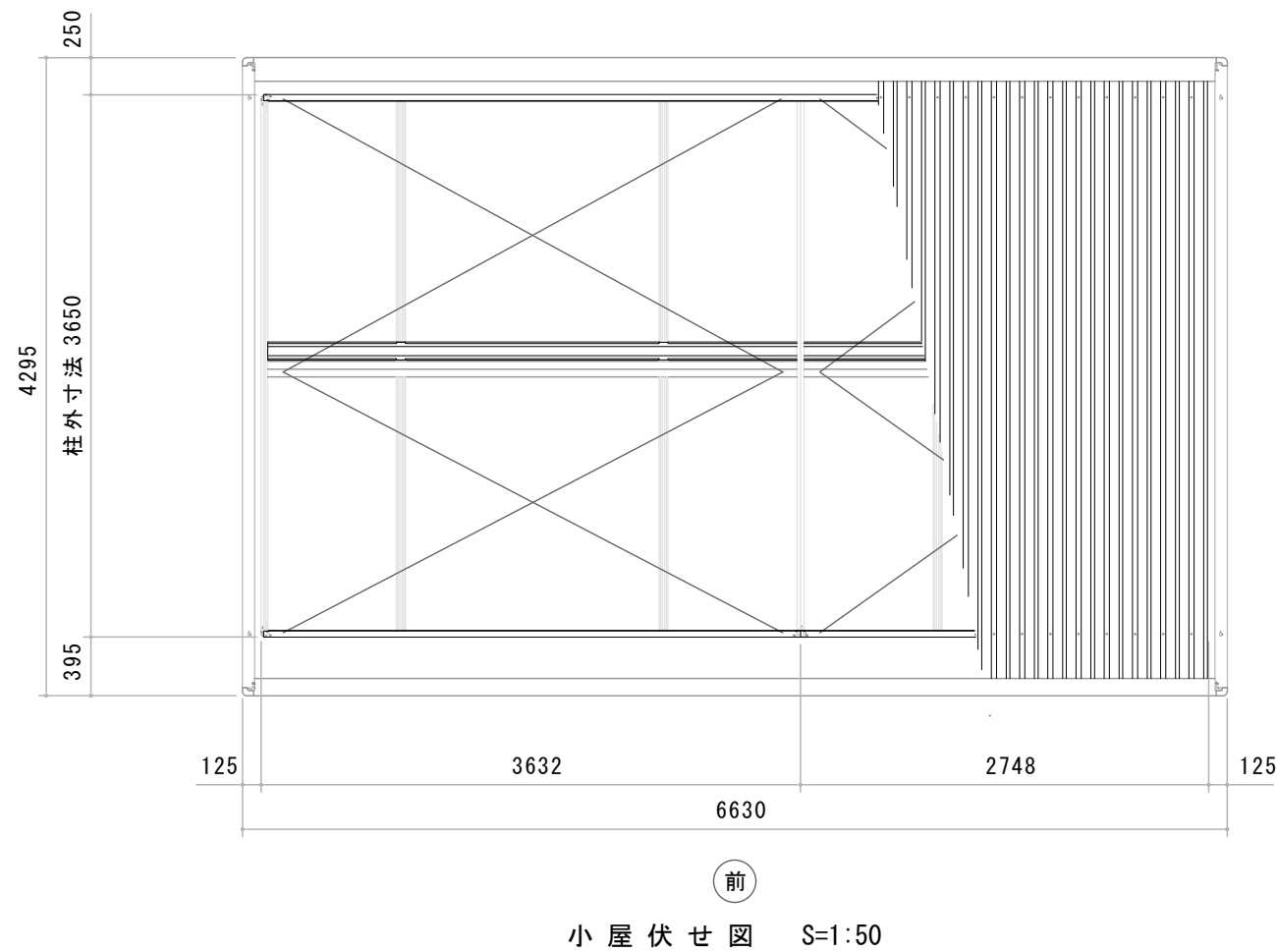
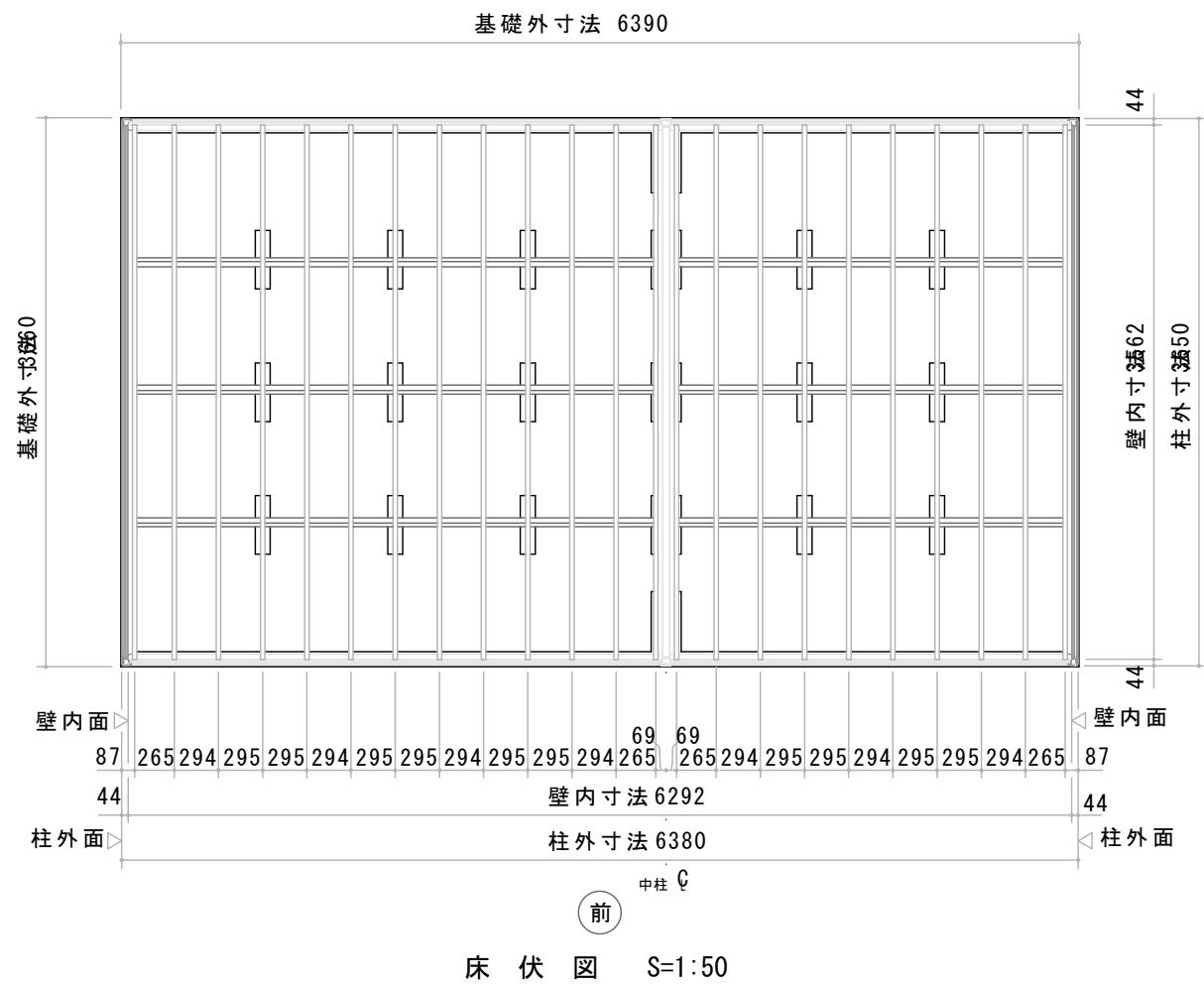


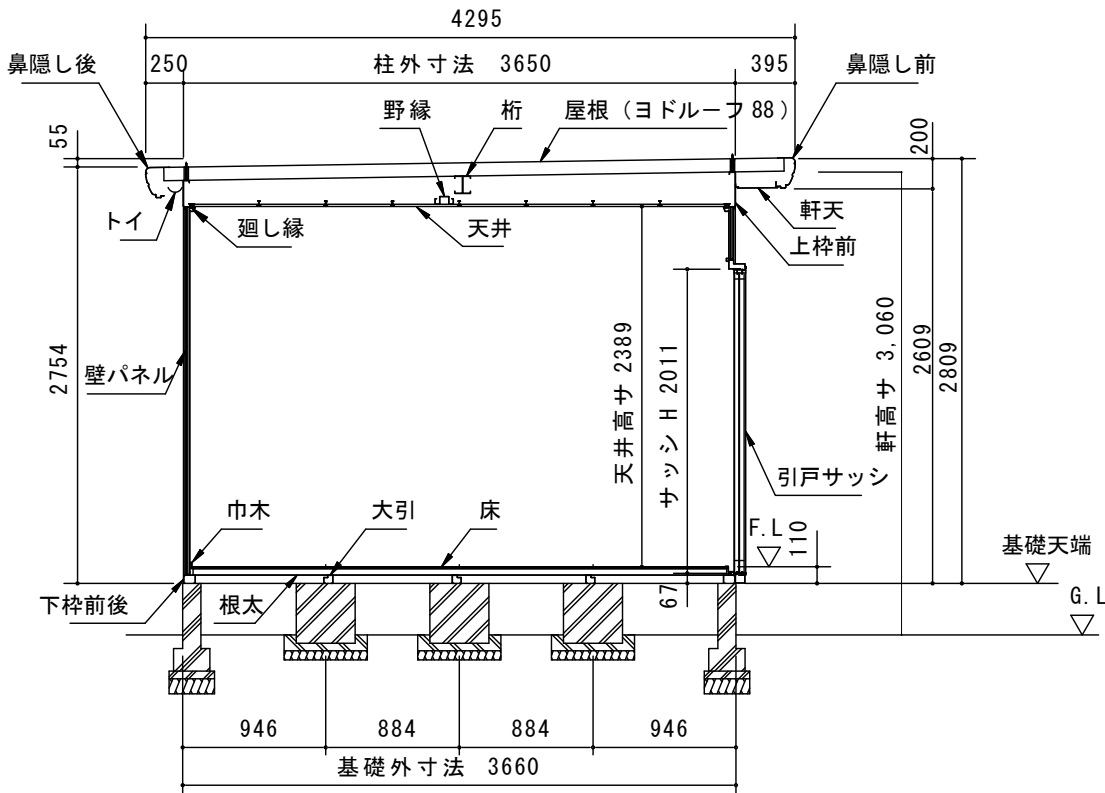
平面図 Scale=1:50



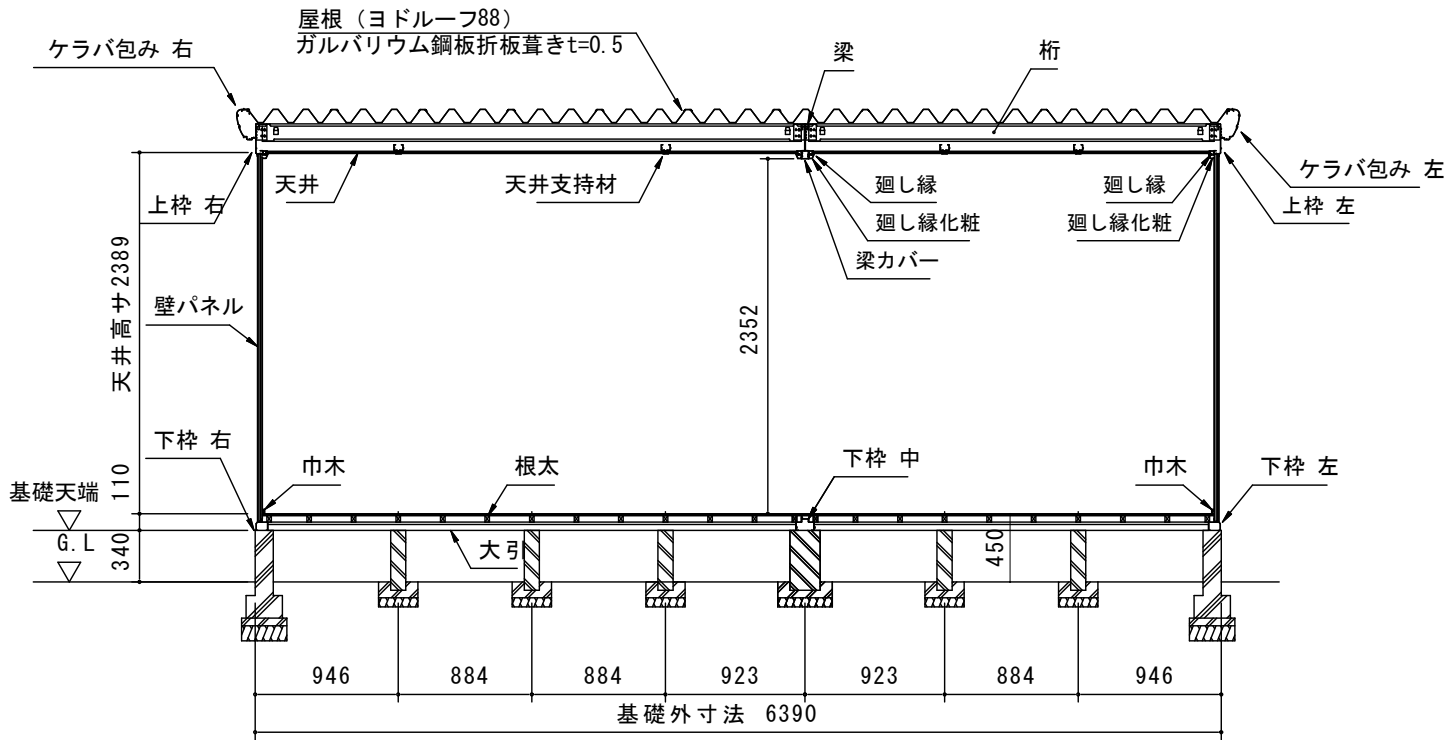
名称	ヨドハウスFタイプ	新川製鋼所
機種名	YHF-3520 型 (14 畳)	

	 一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計 ・設備設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称	縮尺 1:250
--	---	------------------------------	----------------	--------------------------	------	-------------





側面断面図 S=1:50



正面断面図 S=1:50

構造耐力上主要な部分の部材

部材表	形状	板厚	使用材料	有効細長比
隅柱	□ — 46.5 x 46.5	1.0+2.3mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	158
中柱	□ — 61 x 46.5	1.0+2.3mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	156
上枠前	□ — 225 x 41	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC	-
上枠後	□ — 170 x 41	1.2mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC	-
上枠左右	□ — 170 x 41	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC	-
桁	□ — 115 x 52.5	2.3 (1.6) mm	溶融亜鉛めっき鋼板 ( JIS G3302 溶融亜鉛めっき鋼板 SGCC )	-
梁	□ — 166.5 x 24	2.3mm	溶融亜鉛めっき鋼板	-
ブレース	—	7.0C	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材 SS400	-
ターンバックル	—	7.0φ用	JIS A5541 建築用ターンバックル鋼 STKM	-
アンカープレート	—	4.5mm	JIS G3101 一般構造用圧延鋼材 SS400	-

注1


注1  
上枠後、桁の ( ) 内は、2700mm  
(壁パネル3枚分) 以下の間口の板厚を示す。

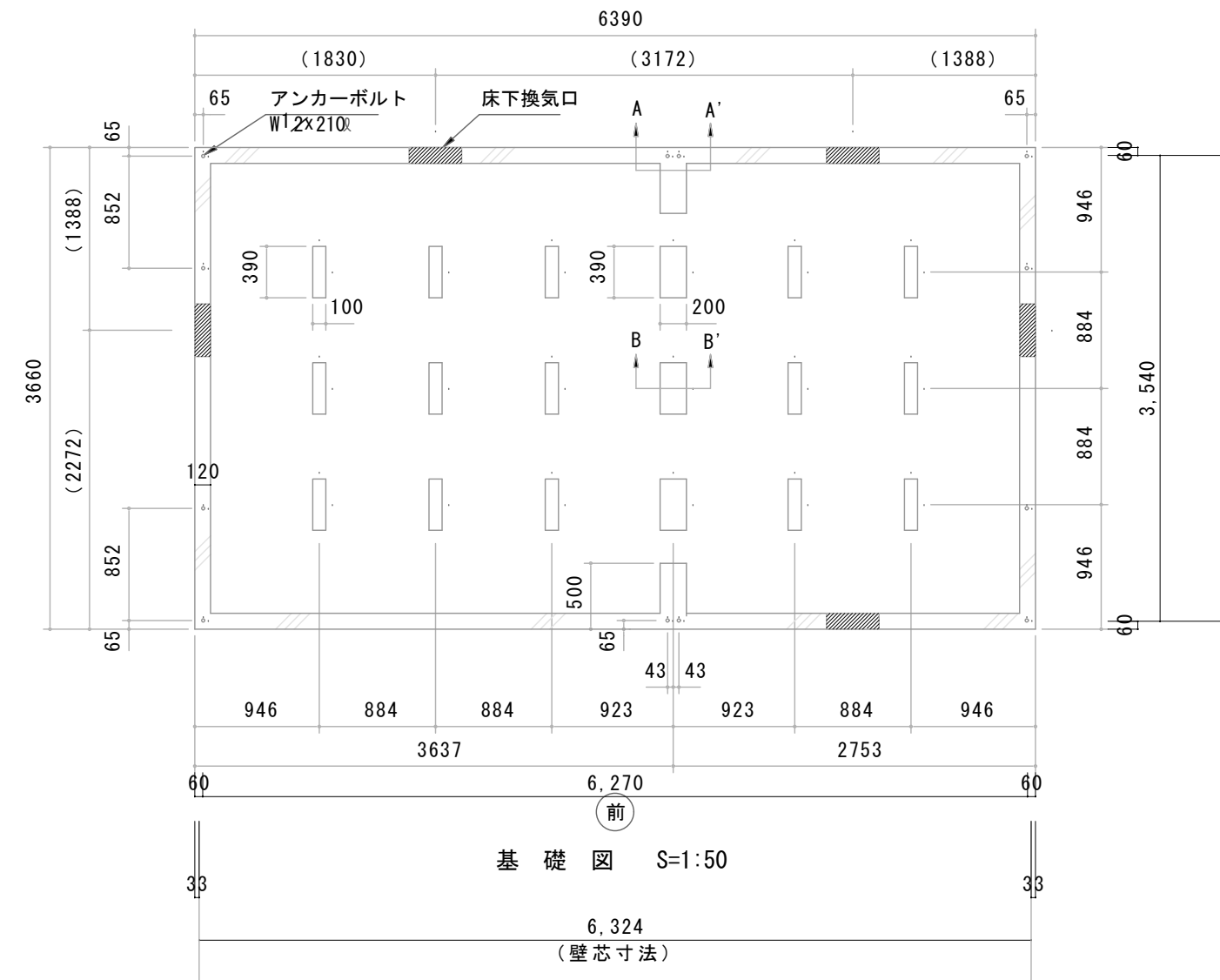
構造耐力上主要な部分以外の部材

部材表	形状	板厚	使用材料
屋根	ヨドルーフ88 4mm発泡ポリエチレン貼り	0.5mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
下枠	77 x 55	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
大引	55 x 60	1.2mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
根太	43 x 30	-	南洋材 (アビトン)
床	-	12mm	化粧合板
壁	(内壁)	-	繊維板
	(芯材)	32mm	発泡ポリウレタンフォーム
	(外壁)	-	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 (エンボス)
(間柱)	□ — 44 x 27	1.2mm	JIS G3321 溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 SGLCC
鼻隠し・トイ	-	0.6mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
鼻隠しコーナー	-	-	< ASA樹脂 >
軒天	-	0.4mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
天井	-	15mm	ロックウール吸音板
壁トイ	60C	-	塩ビ樹脂
引戸	-	-	アルミサッシ
小窓	-	-	アルミサッシ

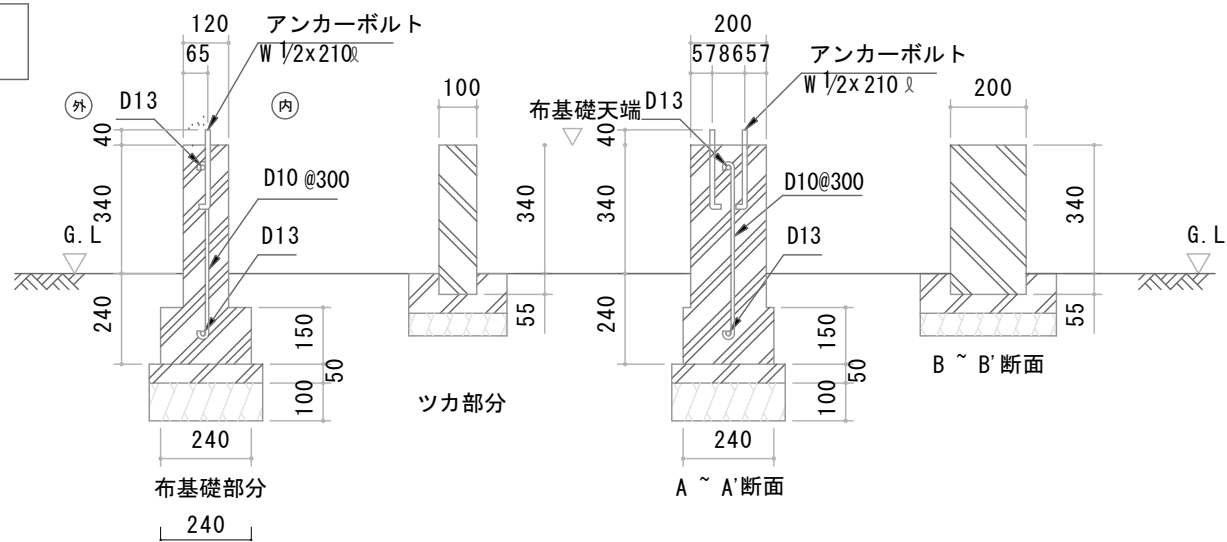
名 称	ヨドハウス タイプ	株式会社 瀬川製鋼所
機種名	YHF-3520 型 (14 畳)	

<YHF-3520\_2\_J\_GL\_2.DXF >

	 一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 <b>佐伯晃志郎</b>	・構造設計 ・設備設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 (詰め所) 断面図	縮尺 1:50
--	---	-------------------------------------	----------------	--------------------------	-------------------	------------



アンカーボルトの止結は、  
ダブルナット等の戻り止め  
を施す事。



基礎断面図 S=1:20

( 地耐力 50 kN/m<sup>2</sup> 以上, コンクリート設計基準強度 18 N/mm<sup>2</sup> 以上 )  
基準風速 34 m/s , 地表面粗度区分 III

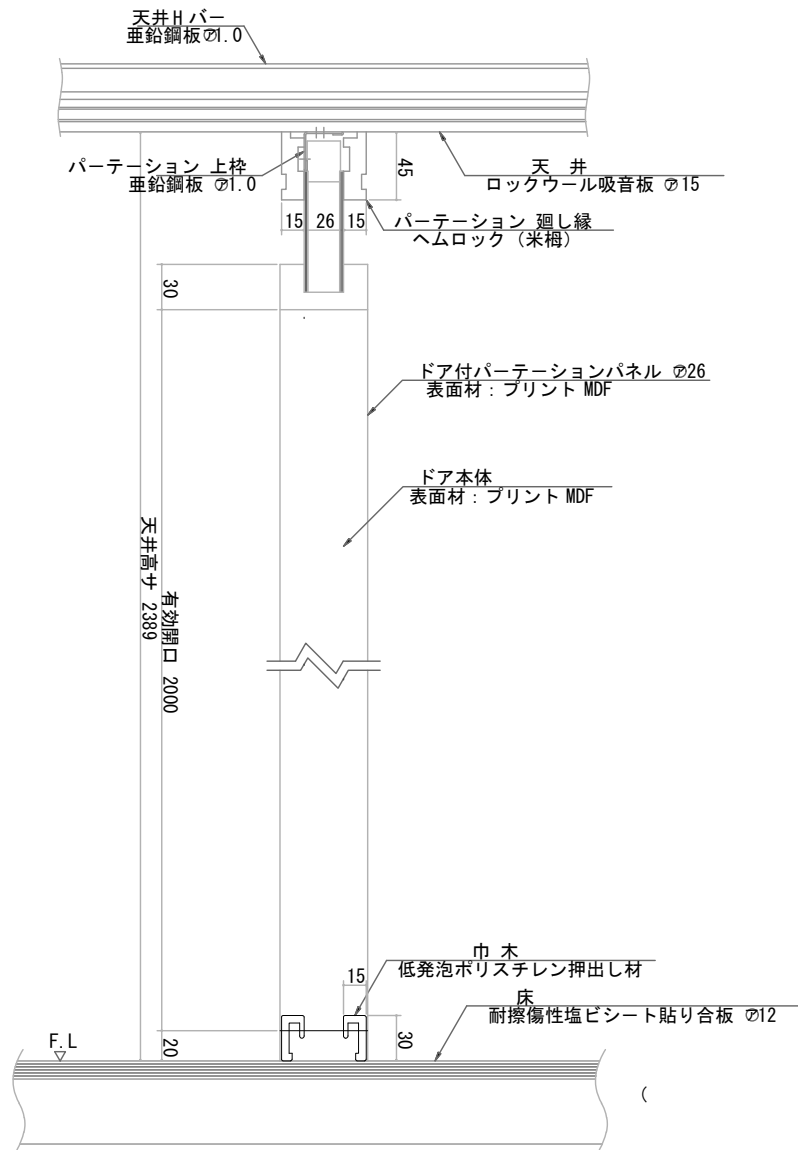
- 注1) 地耐力が<sup>※</sup> 50 kN/m<sup>2</sup> 未満 ( 30 kN/m<sup>2</sup> 以上 ) の場合、底盤幅を 300mm とし、  
かつ補助筋を入れて下さい。
- 注2) 寒冷地の場合、凍結深度等を考慮し、実情にあわせて設計して下さい。

名 称	ヨドハウス Fタイプ	
機種名	YHF - 3520	型 (14 畳)

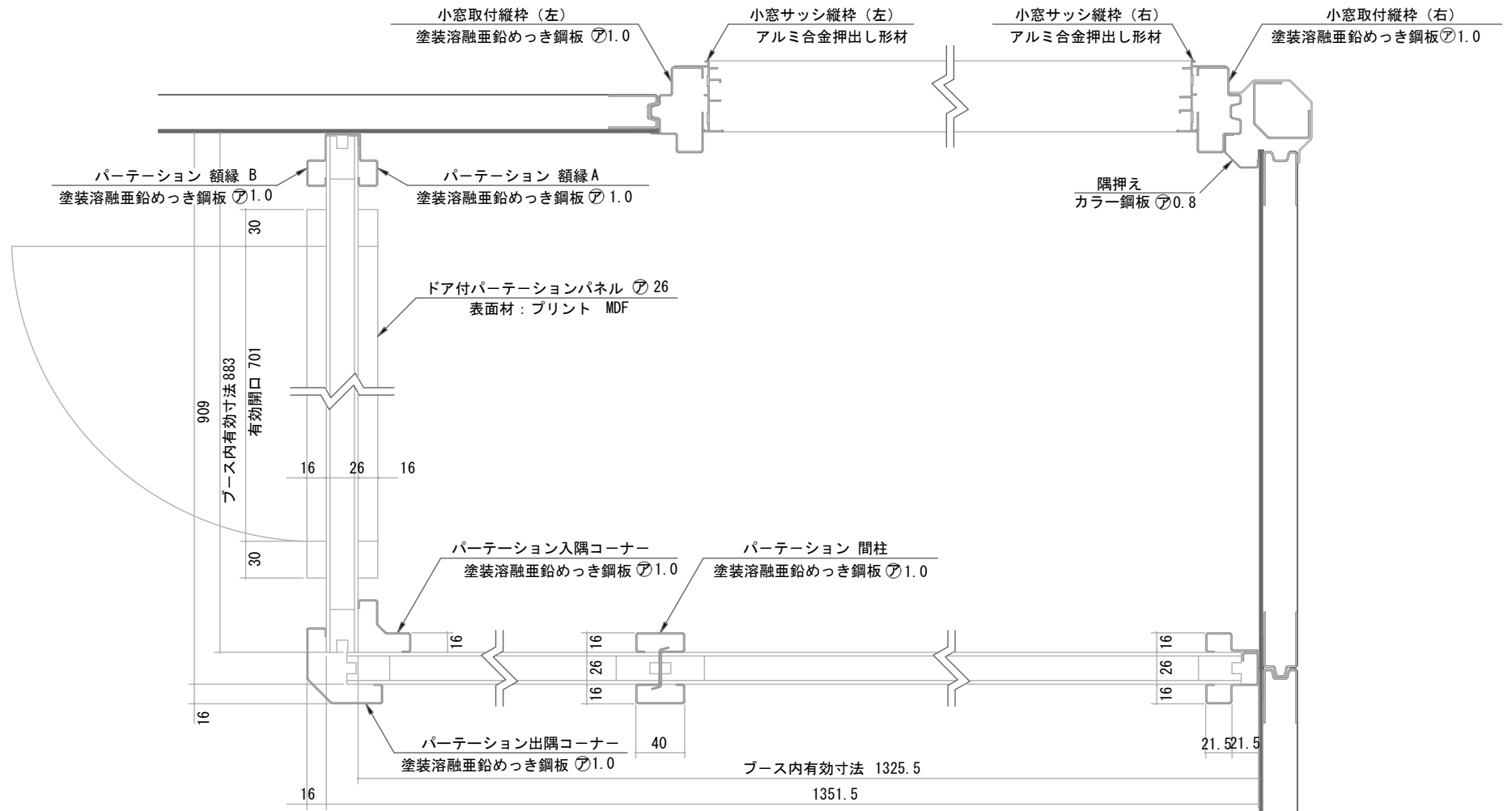
冠川製鋼所

	<div>一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号</div> <div>佐伯建築設計事務所</div>	<div>一級建築士 建設大臣 第223265号</div> <div>佐伯晃志郎</div>	・構造設計	工事名称	三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 (詰め所)	縮 尺	1:20 1:50
			・設備設計					

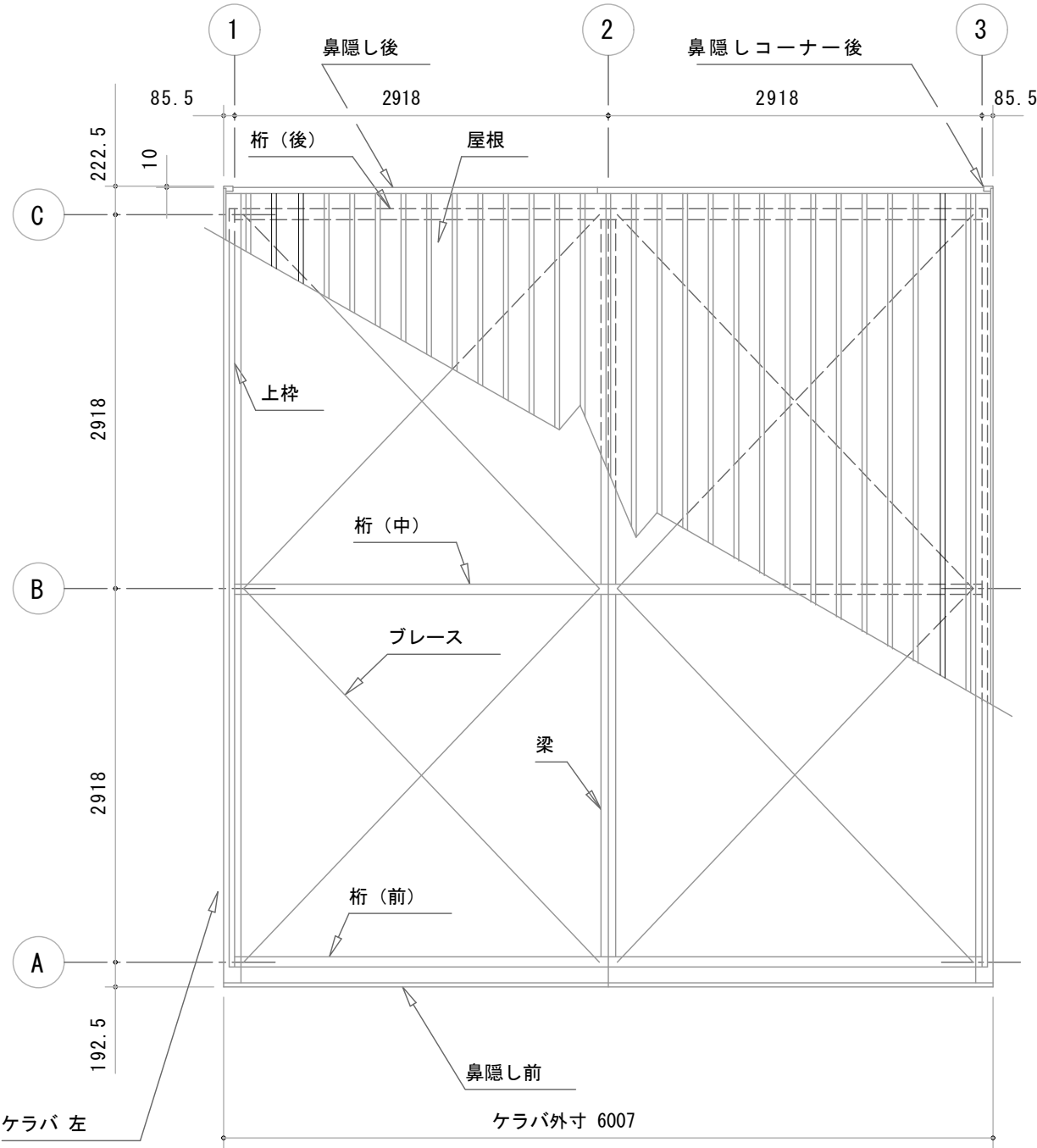




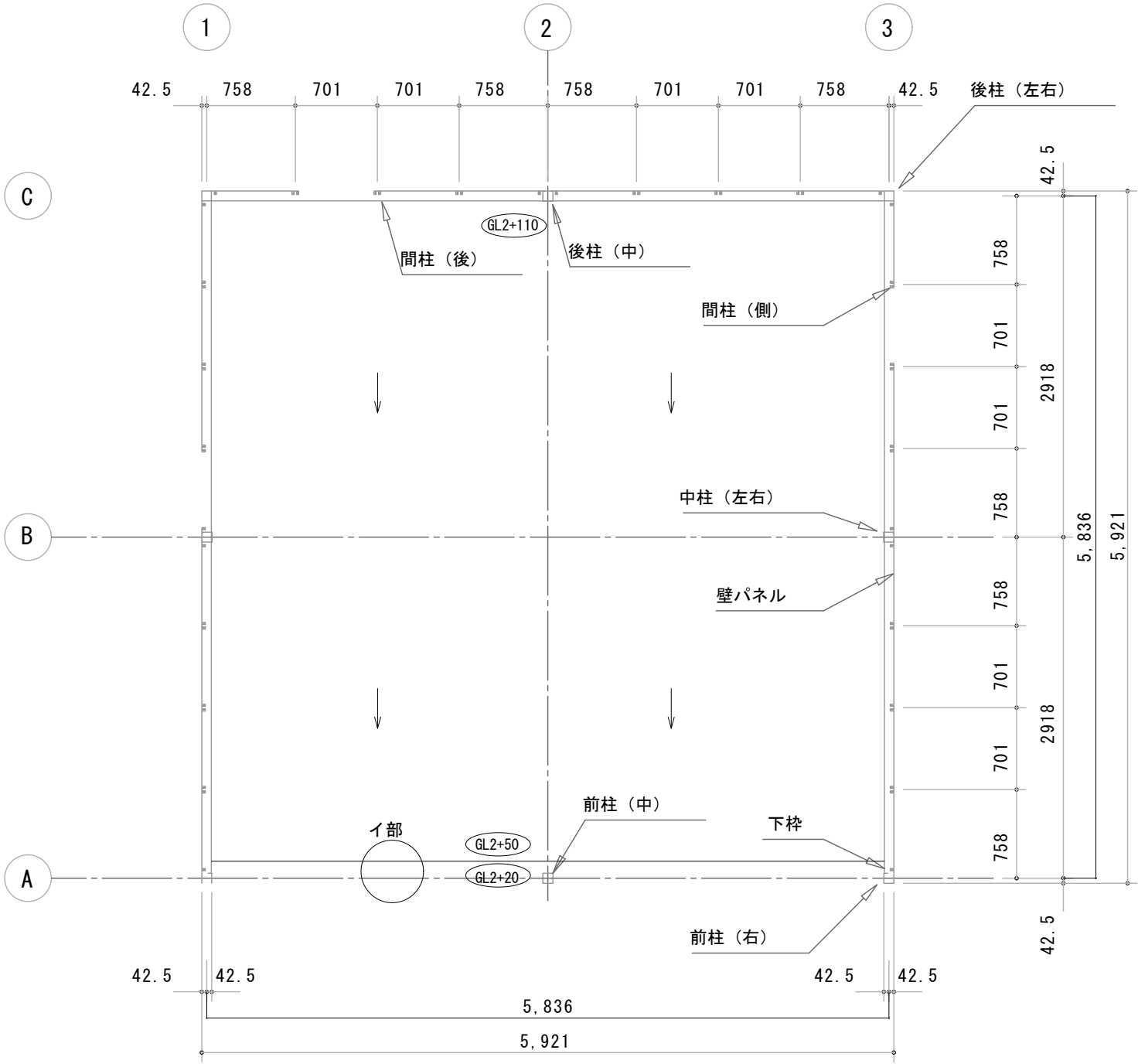
サニタリーブース縦断面図 Scale=1:5



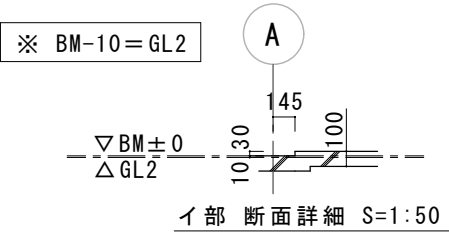
サニタリーブース横断面図 Scale=1:5




小屋伏図 S=1:50

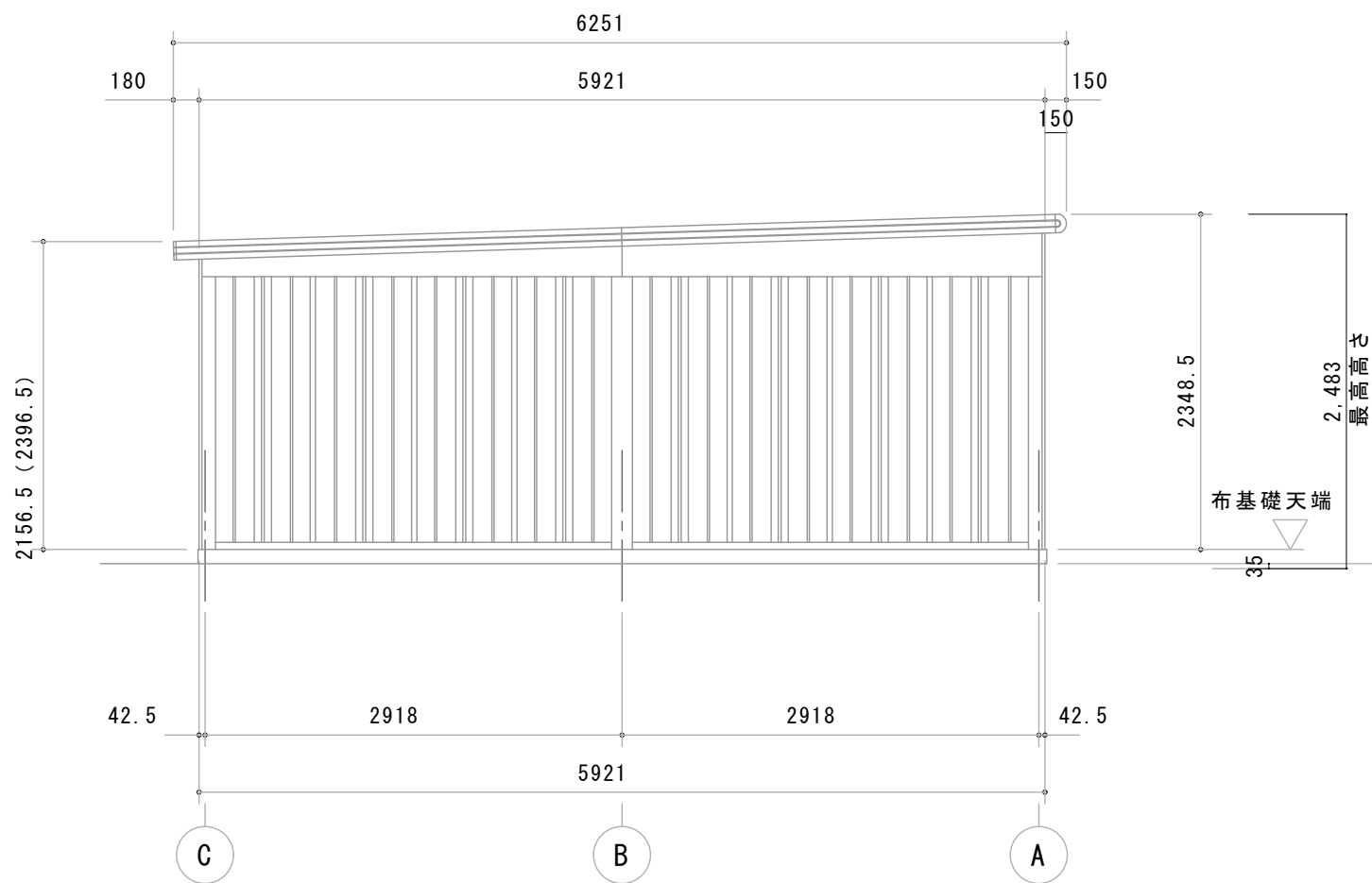


平面図 S=1:50

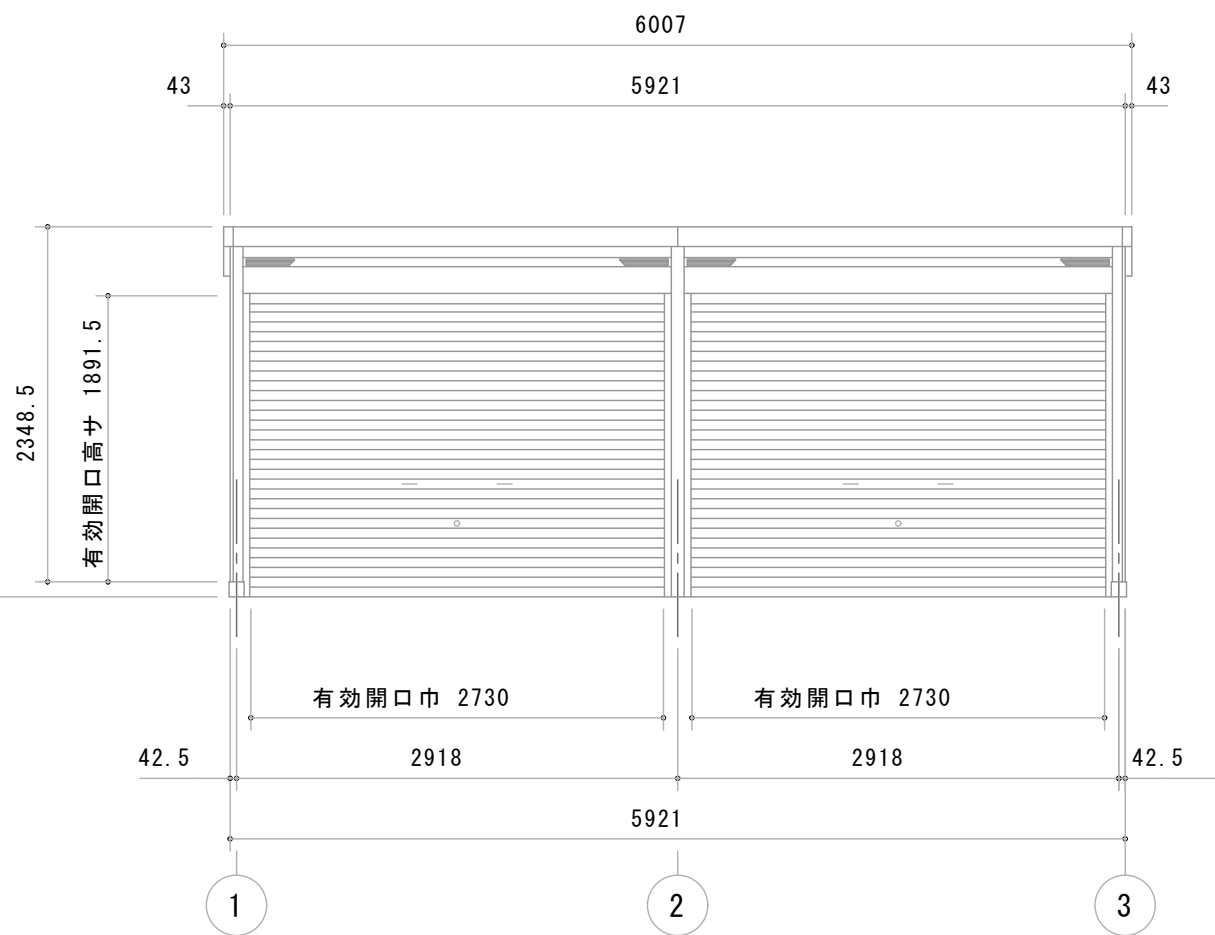


床面積	
5.836 x 5.836 = 34.058896	34.06 (㎡)
建築面積	
5.836 x 5.836 = 34.058896	34.05 (㎡)

	 一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計 ・設備設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 (車庫) 小屋伏図・平面図	縮尺 1:50
--	---	------------------------------	----------------	--------------------------	-----------------------	------------



側面立面図 S=1:50




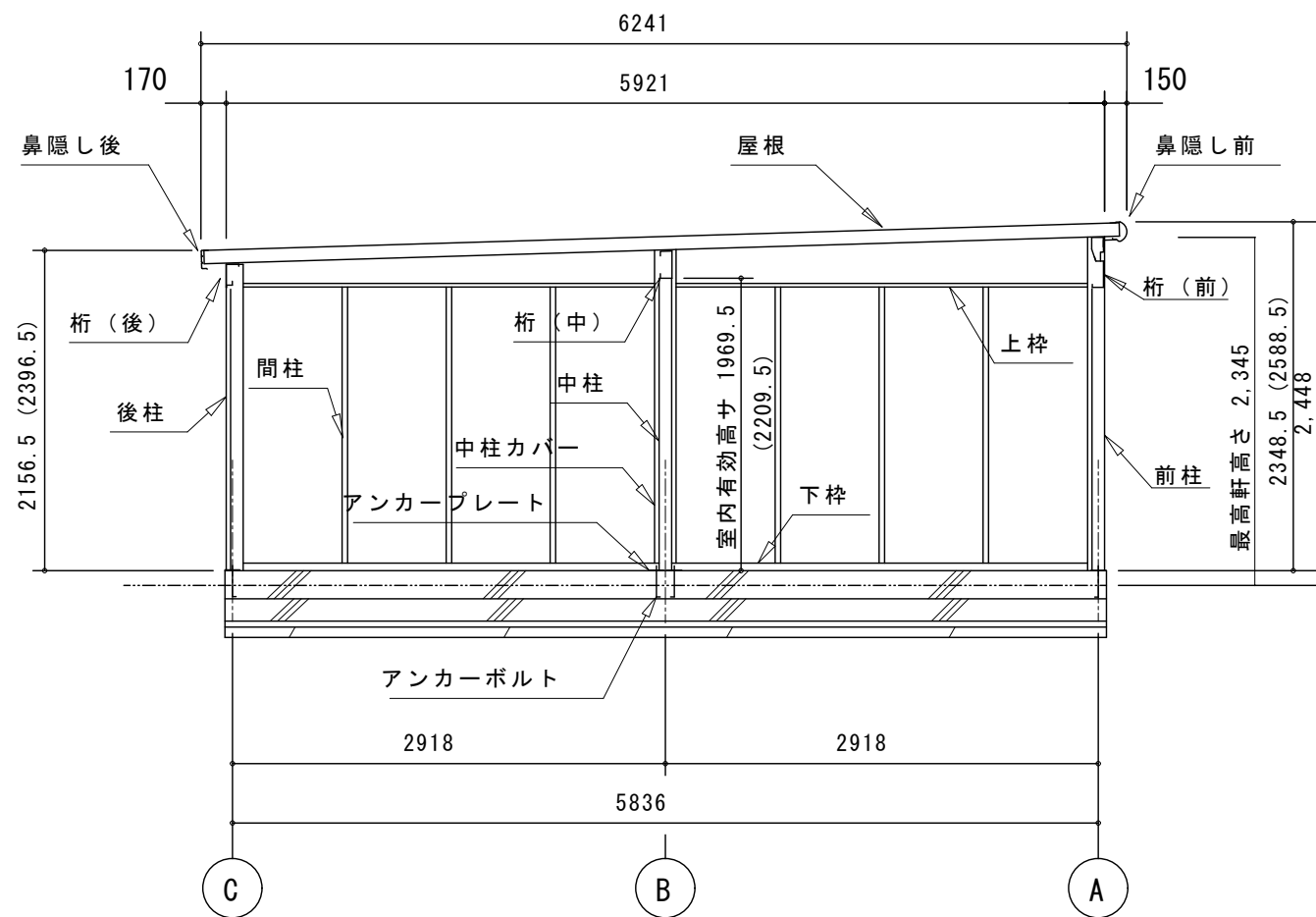
正面立面図 S=1:50

カッティングシート貼り（シャッター）  
W150xH200 18文字

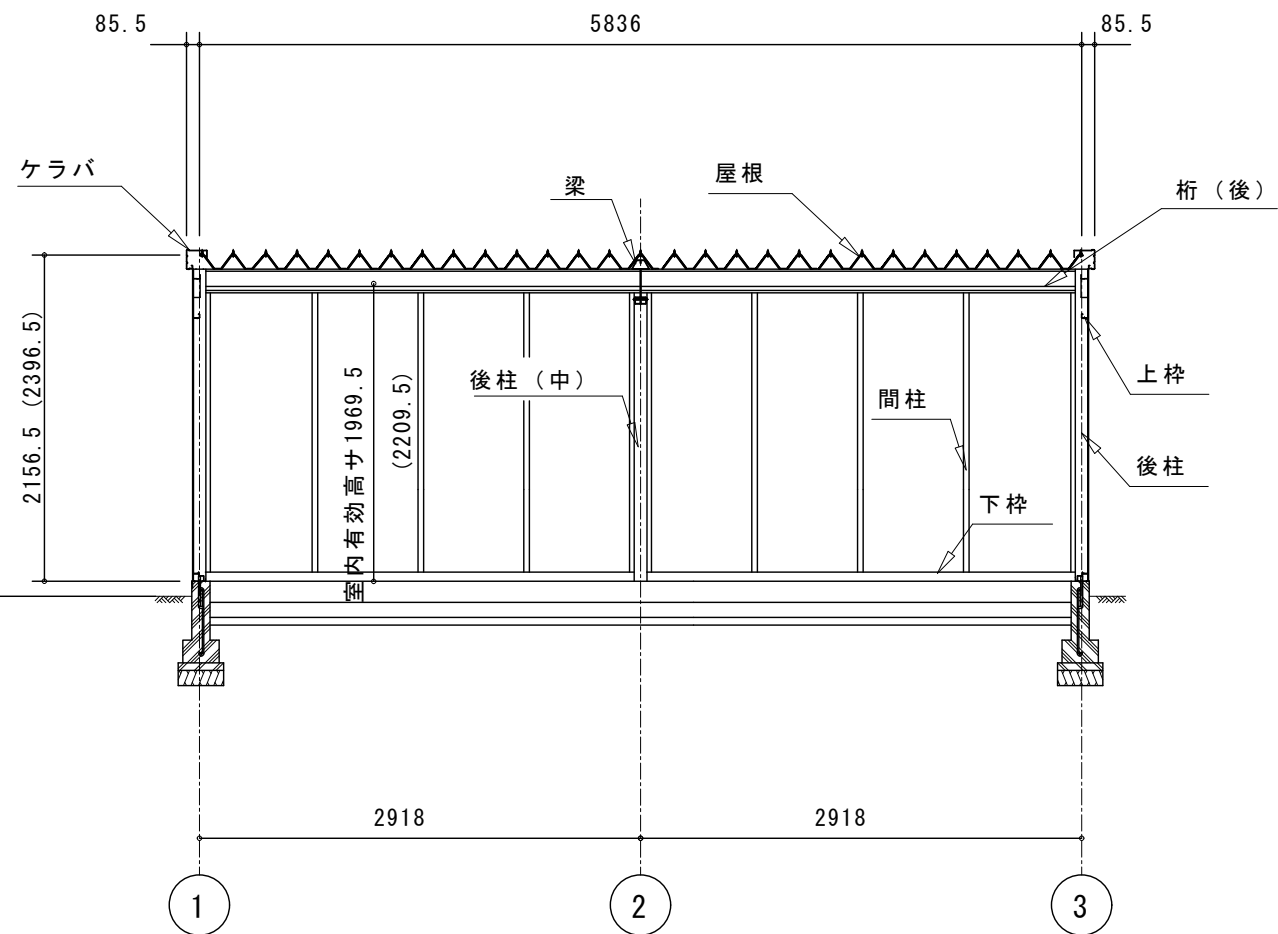
- （ ）内寸法ハ、Hタイプヲ示ス。
- 有効高サハ、基礎高サヲ含ミマセン。

名称	ヨドガレージ ラヴィージュ Ⅲ	株式会社 淀川製鋼所
機種名	VGC-3059 (H型 (2連棟))	

		一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 (車庫) 立面図	縮尺 1:50
				・設備設計			



側面断面図 S=1:50

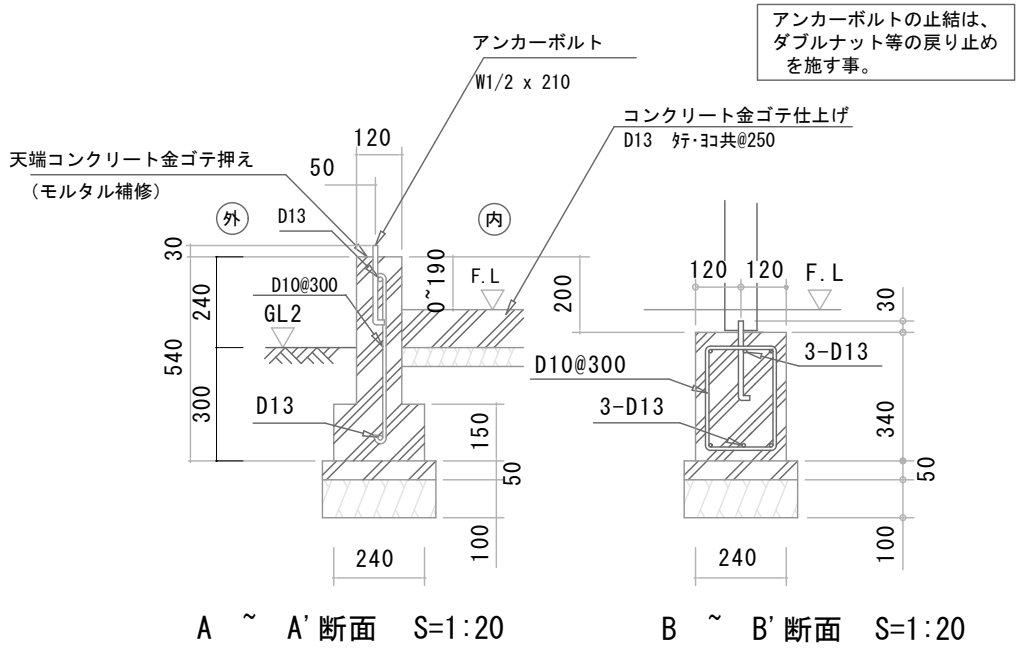
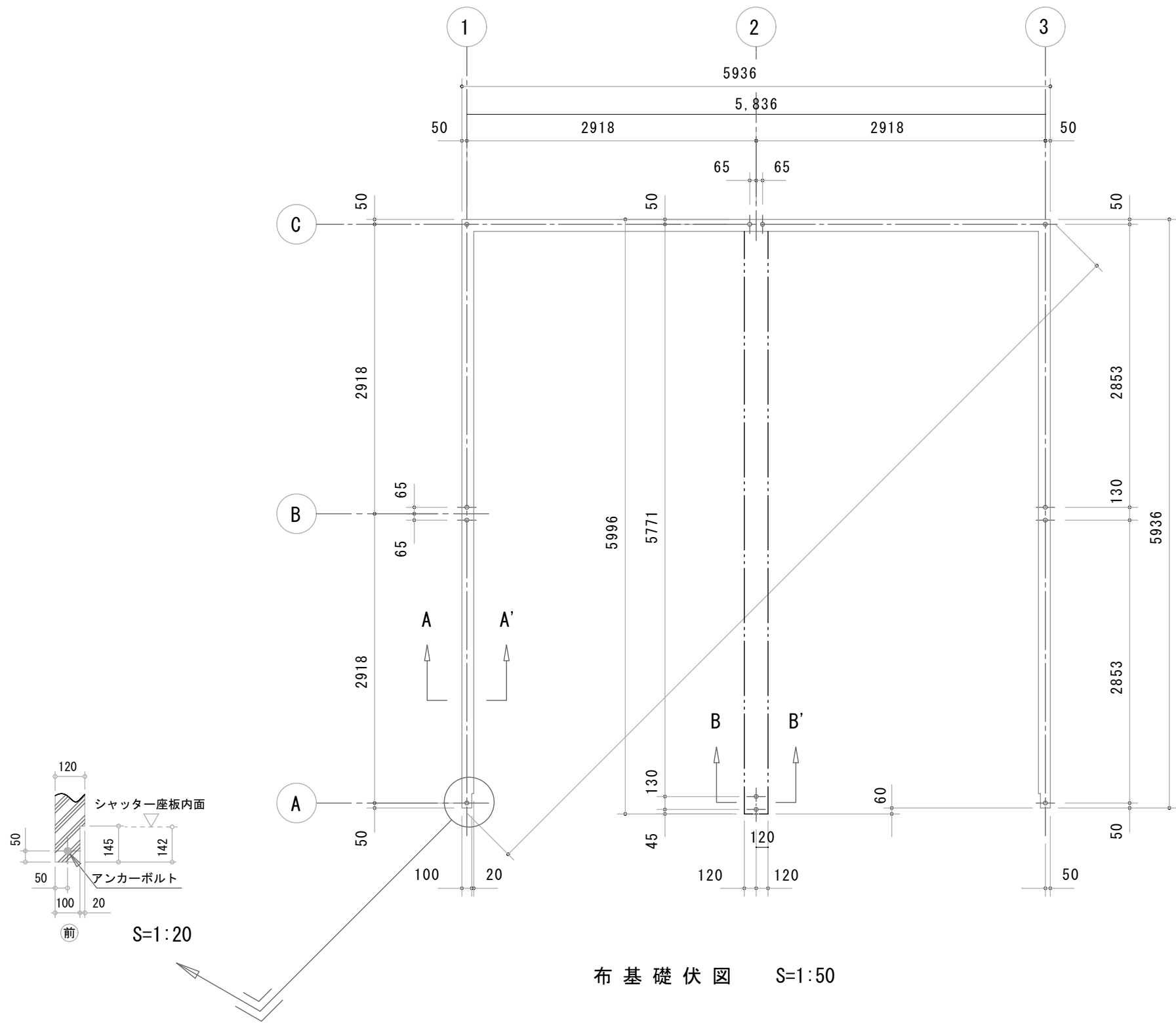


正面断面図 S=1:50

構造耐力上主要な部分の部材

部材名	形状	板厚	使用材料	有効細長比
前柱	□ -85 x 115	1.6mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	70.0
後柱	□ -115 x 115	1.6mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	55.0
中柱(左右)	□ -85 x 84	1.6mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	76.6
後柱(中)	□ -85 x 84	2.3mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	74.5
前柱(中)	□ -85 x 85	2.3mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	81.1
桁前	ㄷ -336.5 x 79	1.6mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	
桁中	□ -182.5 x 79	1.6mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	
桁後	□ -155 x 85	1.2mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC	
梁	⌒ -310 x 114	2.3mm	JIS G3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 CGCC	
壁パネル	⌒ -25 x 701 (350.5)	0.5mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC	
ブレース	—	7.0φ	JIS G3101一般構造用圧延鋼材 SS400	
ターンバックル	—	7.0φ用	JIS A5541建築用ターンバックル銅 STKM	
アンカープレート	—	6.0mm 9.0mm	JIS G3101一般構造用圧延鋼材 SS400	

部材名	形状	板厚	使用材料
上枠	⌒ -430 x 55	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
下枠	⌒ -81 x 64	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
中柱カバー	⌒ -26 x 145	1.0mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
間柱	□ -31 x 24	1.2mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
屋根	〰 -88 x 600	0.5mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
シャッタースラット	⌒ -14.5 x 71	0.5mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
鼻隠し前	⌒ -130 x 113	0.6mm	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 CGLCC
鼻隠し後	⌒ -122 x 48	0.5mm	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 (ツートンカラー)
ケラバ	⌒ -130 x 135.5	0.5mm	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛めっき鋼板 (ツートンカラー)




・布基礎断面図 縮尺=1/20

※ 地耐力 50kN/m<sup>2</sup> 以上を確認のこと

- 注 1) 地耐力が 50kN/m<sup>2</sup> 未満 (30kN/m<sup>2</sup> 以上) の場合、底盤幅を300mmとし、かつ補助筋を入れて下さい。
- 注 2) 寒冷地の場合、凍結深度等を考慮し、実情にあわせて設計して下さい。

名 称	ヨドガレージ ラヴィージュ III	株式会社 淀川製鋼所
機種名	VGC-3059 (H型 (2連棟))	

		一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号 <b>佐伯建築設計事務所</b>	一級建築士 建設大臣 第223265号 佐伯晃志郎	・構造設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 (車庫) 布基礎伏図	縮尺 1:20 1:50
				・設備設計			

I . 工 事 概 要

1. 工事名称

酒河分団格納庫整備工事

2. 工事場所

三次市

3. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積 (m2)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
詰め所棟	軽量鉄骨造	平屋	22. 72	13項(イ)	新築
車 庫	軽量鉄骨造	平屋	34. 05	15項	新築

4. 工事種目

(◎ 印の付いたものが対象工事種目)

建物別及び屋外	工 事 種 別				
工事種目	詰め所棟	車 庫			屋外
◎電 灯 設 備	新設一式	新設一式			
・動 力 設 備					
・電 熱 設 備					
・雷 保 護 設 備					
・受 変 電 設 備					
・電 力 貯 蔵 設 備					
・発 電 設 備					
・構内情報通信網設備					
・構 内 交 換 設 備					
・情 報 表 示 設 備					
・映 像 ・ 音 響 設 備					
・拡 声 設 備					
・誘 導 支 援 設 備					
・テレビ共同受信設備					
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
・火 災 報 知 設 備					
・中央監視制御設備					
・構 内 配 電 線 路					
・構 内 通 信 線 路					
・テレビ電波障害防除設備					

5. 指定部分

※ 無し ・ あり (工期 平成 年 月 日)

6. 部分使用

※ 無し ・ あり

II . 工 事 仕 様

1. 共通仕様

1) 特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成22年版）」（ただし改修工事の場合は「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成22年版）」）（以下「標準仕様書」という）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成22年版）」（以下「標準図」という）による。

2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

3) 工事妨害に対する処置  
暴力団等から不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）の排除について  
①暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。  
②発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じること。  
③排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。  
④発注者と工程に関する協議を行った結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第21条の規定により、発注者に工期延長の請求を行うこと。  
⑤暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。  
⑥当該被害により、工期の遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。  
その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第21条の規定により、発注者に工期延長の請求を行うこと。  
この請求には被害届受理証明書を添付すること。

2. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

2) 特記事項のうち選択する事項は○印の付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は※印を適用する。

3) 標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性能・工法検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等（条例含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守 (1.1. 13) を優先する。

3. 本工事の場合には、工事中及び竣工後下記に示す調査を行うため発注者より連絡があれば対応すること。

1) 公共事業労務費調査・・・・・・工事中に実施（調査票の記入提出、発注者実施への協力等）

2) 完成施設事後調査（第1次調査）・・・・・・引渡後概ね6ヶ月後

3) 完成施設事後調査（第2次調査）・・・・・・引渡後概ね1年目頃

4) 瑕疵担保調査・・・・・・建設工事請負約款第41条に定める期間内

一 般 共 通 事 項

項目

特 記 事 項

① 機材等の品質及び性能

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの、又は同等のものとする。ただし、製造業者等が記載されている場合に同等品を使用する場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。  
また、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき策定された「広島県グリーン購入方針」に掲載されている品目については、他の特記事項及び図面表記の範囲内で、環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう努めるものとする。  
2) 別表-1に示す機材等の製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承諾を受ける。  
①品質及び性能に関する試験データが整備されていること  
②生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること  
③安定的な供給が可能であること  
④法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること  
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること  
⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること

最大電力500kW以上の場合においても、第1種電気工事士により施工を行う。

工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公署その他関係機関への必要な届出手続き等を遅滞なく行う。

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。

本工事で設置する ( m2)

構内につくることが(※できる ・できない) ・建築工事を含む

現場の見えやすい位置に、監督員が指示する次の表示板を設置する。  
※工事名等の表示板 (900mm×600mm) ・工事概要等の説明看板 (900mm×600mm)

作業期間、交通誘導員を (人/日) 配置すること。

本工事で設置する。  
・外部足場 (・A種 ・B種)

※施工に先立ち、改修工事関連部分の事前確認を行い監督職員に報告書を提出する。(・)

引渡しを要するもの ※無 ・有 (・金属類 ・盤類 ・電線、ケーブル ・ )  
特別管理産業廃棄物 ※無 ・有 (・PCB使用機器 ・ )  
PCB使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。  
再生資源化を図るもの ※無 ・有 (・蛍光管 ・小型二次電池 ・ )  
イ) 本工事で発生した建設廃棄物は、広島県(環境県民局)及び保健所設置政令市(広島市、呉市、福山市)が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設(許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設)で処理すること。ただし、建設廃棄物が、破碎等(選別を含む)により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。  
ロ) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前記イ)に掲げる施設のうち受入れ条件が合うものの中から、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従つて、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用(単価)は変更しない。  
ハ) 本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物埋立税が課税されるので、適正に処理すること。なお、本工事では、広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。

※場外指示の場所に処分 ・場外搬出適切処理 ・場内指示の場所に敷きならし  
・場内指示場所への堆積  
・当該工事により発生する建設発生土は、次の公の関与する埋立地に搬出するものとする。  
(1) 搬出場所  
※当該工事により発生する発生土は、「建設発生土処分一覧表」に掲載されている施設のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費受入費(平日の受入入れ地(一時的に積を含む)を見込んで費用)の合計が、最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受いる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用は変更しない。なお、工事後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の仕様に拠り難い場合は、監督員と協議をするものとする。

本工事は、電子納品対象工事とする。  
電子納品とは「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品すること」をいう。  
ここである電子データとは、広島県電子納品実施要領【営繕工事編】最新版(以下、「要領」という。))に基づいて作成されたものを指す。  
成果品については、要領に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で提出する。  
なお、紙による提出は、監督員の承諾を得た場合に限り省略することができる(押印書類等は除く)要領で特に記載がない項目については、原則として、電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。  
また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。  
電子納品対象書類で必須のものは次の「○」が付いたものとし、その他は監督員と協議する。  
・工事管理ファイル ・施工計画書 ・工程表 ・打合せ簿  
・機材関係資料 ・施工関係資料 ・検査関係資料 ・発生材関係資料  
・完成図 ・保全に関する資料 ・施工図 ・完成写真 ・その他

② 電気工事士

③ 官公署への手続き

④ 工事用電力、水、その他

5. 監督員事務所

6. 工事用仮設物

⑦ 工事現場の表示

8. 交通誘導員

9. 足場

⑩ 施工調査

11. 発生材の処理

12. 建設発生土の処理

13. 電子納品

⑭ 完成時の提出書類等

※ 建築に準ずる

(イ) 工事竣工図書引渡書A4版  
(ロ) 完成図書 (A4版黒表紙金文字製本)  
(ハ) 諸官庁届出書類一覧表  
諸官庁届出書類(正)・手続書類・許可書(正)共  
(ニ) 完成原因(原設計原因修正(特記仕様書も含む))・竣工原因図A2版  
(ホ) 縮小第二原因(完成・施工原因)  
(ト) 縮小第二原因による完成図面・施工図面二折り製本  
(ヘ) 完成図面・施工図面二折り製本  
(チ) 工事記録写真 (A4版工事写真カラーサービス版)  
(竣工写真カラーサービス版)  
(リ) 工事概要調査A4版  
(ヌ) 運転操作説明書・取扱説明書A4版製本  
(ル) 展開接続図  
(ヲ) 設備台帳A4版・保全管理台帳A4版  
(ワ) CADにより作成した完成図・施工図  
(デジタルデータを含む)  
(カ) 出来形管理図A2版又はA3版  
(コ) 工事監理図書  
(タ) 竣工時の配置図(デジタルデータ含む)  
(各種配管、配線が記載された図面、デジタルデータを含む)  
(シ) 電子成果品(電子納品)  
※提出部数は、建築工事に合わせる。  
※工事写真は建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改訂第2版)-建築設備編」によるほか、監督職員の指示による。  
※完成図はCADにより作成し、CADデータはCD-R又はMOにて提出する。  
・既存完成図(CADデータ)の修正を行う。

別契約の関係工事との取合いを十分に打合せ、各現場代理人捺印の上提出する。なお、当該建物の取得する施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

1) EM電線類で規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まないものとする。  
2) 通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。  
3) 盤内配線はEM電線を使用する。ただし、製造者標準品は除く。

「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説・平成8年版」(建設大臣官房官庁営繕部監修)によることとし、施工は「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。  
建物の種別 (・特定の施設 ・一般の施設)  
1) 設計用水平地震力  
機器の重量[kgf]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。  
設計用標準水平震度  

設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
屋上及び塔屋	水 槽 類	2.0	1.5	1.5	1.0
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
中間階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6
地下及び1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6

  
重要機器 (・配電盤 ・発電装置(防災用) ・交換機 ・直流電源装置 ・UPS ・火災報知受信機 ・中央監視制御装置 ・通信総合盤)  
注) 上層階の定義は次による。  
2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階  
2) 設計用鉛直地震力  
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

試験方法 ※引張試験機による引張り試験  
試験箇所数 ※1施工単位に対し一本以上  
対象機器 (・配電盤・発電機・直流電源装置・)

長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。

・金属製(ステンレス、新金属も含む) ・樹脂製(使用場所)

シール等を貼付する。

分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

⑮ 施工図等

⑯ 電線類

17. 耐震措置

18. あと施工アンカーの施工確認試験

19. 呼び線

20. フラッシュ・レートの材質

⑰ ハーフ・レートの用途別表示

⑱ 電線本数・管路等

一 般 共 通 事 項

図面名称

縮尺

1:100

一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号

佐伯建築設計事務所

一級建築士 建設大臣 第223265号

佐伯晃志郎

・構造設計

・設備設計

工事名称

三次方面隊酒河分団格納庫整備工事

図面名称

電気設備 特記仕様書 (1)

出図 2024 09 27 09: 40

合印



一般共通事項	②③ 接地極	接地極の材料は次による。(EBはD＝14：L＝1,500 D＝10：L＝1,000とする) <table><tr><th>接地の種類</th><th>記 号</th><th>接地抵抗値</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td>共同接地</td><td>E<sub>A・D</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>共同接地</td><td>E<sub>A・C・D</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>A種</td><td>E<sub>A</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>B種</td><td>E<sub>B</sub></td><td>Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×2連ー2組</td></tr><tr><td>C種</td><td>E<sub>C</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>D種</td><td>E<sub>D</sub></td><td>100Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×1</td></tr><tr><td>高圧避雷器</td><td>E<sub>LH</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>交換機用</td><td>E<sub>t</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー1組</td></tr><tr><td>通信用</td><td>E<sub>A・t</sub></td><td>10Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組</td></tr><tr><td>通信用</td><td>E<sub>D・t</sub>及びE<sub>D・a</sub></td><td>100Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×1</td></tr><tr><td>電話引込口の保安器用</td><td>E<sub>L・t</sub></td><td>100Ω以下</td><td>EB (D＝14又はW＝40) ×1</td></tr><tr><td>測定用</td><td>E<sub>o</sub></td><td>—</td><td>EB (D＝10又はW＝30) ×1</td></tr></table>	接地の種類	記 号	接地抵抗値	接 地 極	共同接地	E <sub>A・D</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	共同接地	E <sub>A・C・D</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	A種	E <sub>A</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	B種	E <sub>B</sub>	Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×2連ー2組	C種	E <sub>C</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	D種	E <sub>D</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1	高圧避雷器	E <sub>LH</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	交換機用	E <sub>t</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー1組	通信用	E <sub>A・t</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組	通信用	E <sub>D・t</sub> 及びE <sub>D・a</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1	電話引込口の保安器用	E <sub>L・t</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1	測定用	E <sub>o</sub>	—	EB (D＝10又はW＝30) ×1	構内交換設備	1. 保安器用接地	※本工事 ・別途工事
	接地の種類	記 号	接地抵抗値	接 地 極																																																					
	共同接地	E <sub>A・D</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																					
	共同接地	E <sub>A・C・D</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																					
A種	E <sub>A</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																						
B種	E <sub>B</sub>	Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×2連ー2組																																																						
C種	E <sub>C</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																						
D種	E <sub>D</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1																																																						
高圧避雷器	E <sub>LH</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																						
交換機用	E <sub>t</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー1組																																																						
通信用	E <sub>A・t</sub>	10Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×3連ー2組																																																						
通信用	E <sub>D・t</sub> 及びE <sub>D・a</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1																																																						
電話引込口の保安器用	E <sub>L・t</sub>	100Ω以下	EB (D＝14又はW＝40) ×1																																																						
測定用	E <sub>o</sub>	—	EB (D＝10又はW＝30) ×1																																																						
24. 露出配管の塗装	塗装する部分 ・居室（ ） ・廊下 ・屋上、屋側 ・屋外 ・機械室	2. 壁付き電話機との接続	※モジュラージャック ・電話用プレート																																																						
25. プ라스틱の塗装	ステン製プラスチックの塗装 ※有（メーカ指定色又は指定色仕上） ・無（素地仕上）	3. 電話機への配線	卓上電話機1台につき平均次のものを見込む。 ・ボタン電話機 EM-BTIEE 0.4 -2P (※15m ・ ) ・内線電話機 EM-TIEF 0.65 -2C (※15m ・ ) ・多機能電話機 EM-BTIEE 0.4 -2P (※15m ・ ) ・IP電話機 EM-UTP 0.5 -4P (※15m ・ )																																																						
②⑥ 屋上・屋側の支持金物等	ステンレス製または鋼材に溶融亜鉛メッキを施したものとす。	4. 壁掛電話機	・2号ワイヤプロテクタ 1.5m 送受話器の落下防止を施す。																																																						
電灯設備	②⑦ 露出配管の固定保護	2.5m以下のサドル及びダクターには保護を行う。	拡声設備	1. 増幅器	・時報及び自動放送（体操放送等）はアッテネータを経由した回路とする。 （一斉回路は使用しない） ・増幅器の入出力配線と外部配線（壁ボックス等）の接続はコネクターによる。																																																				
	②⑧ 屋上・屋側等への設置機材の周囲処理	建築物（構造体）に直接設置するブルボックス、各種盤及びダクターには周囲にシール処理を行う。		1. 施工方法	建物側配管引込み部の地盤変位対応種別（沈下量 ○0.2m以下 ・0.6m以下 ・1.0m以下）																																																				
	29. 工事安全計画書	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事安全		2. 地中箱	蓋の記号表示 鋳型流込み（※電気 ・ ） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。																																																				
	30. 他工事との取合い	計画書を作成し、監督職員に提出する。 図面に記載されていない工事区分は、別紙工事区分表による。		3. 高圧負荷開閉器	・閉鎖形（重耐塩形） ・地絡継電器付（※方向性 ・無方向性） ※別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。																																																				
雷保護設備	31. 天井仕上区分	（ ）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。	構内配電線路	4. 高圧ケーブルの屋外端末処理	・一般形 ・耐塩形																																																				
	① 配線器具	・接地極付きコンセント（2P15A）はプラグ無しとする。 ・防水形コンセントはプラグ無しとする。 ・ハーネスジョイントボックス用OAタップのケーブルは、ハロゲン及び鉛を含まない材料とする。		5. 標識シート	・高圧 ※低圧 ・																																																				
	② 照明器具	1）蛍光ランプ及びLEDの光源色は下記による。 コンパクト形ランプ（H24）の光源色 （・電球色 ※昼白色） LEDの光源色 （・電球色 ※昼白色）  2）Hf形蛍光灯器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（100V～242V）に対応するものとする。		6. 照明用ポール	照明用ポールは配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を設ける。ただし、ガーデンライト及びLEDは除く。																																																				
	3. 非常用照明の照度測定	設置した各部屋2箇所以上		1. 施工方法	建物側配管引き込み部の地盤変位対応種別（沈下量 ・0.2m以下 ・0.6m以下 ・1.0m以下）																																																				
受変電設備	4. 照明制御の照度測定等	明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は、照度測定を行い、測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。 照度測定（100％点灯時（※夜間 ・ ））（調光制御点灯時（※夜間 ※昼間））		2. 地中箱	蓋の記号表示 鋳型流込み（※電気 ・ ） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。																																																				
	5. 照明制御装置設定器	納入数 ※1個 ・ 個		3. 標識シート	・通信 ・																																																				
	1. 大地抵抗の測定	工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。																																																							
	2. 接地システム	・構造体利用接地極 ・A型接地極 ・B型接地極 ・JIS A 4201-1992																																																							
発電設備	1. 受変電設備容量	350 kVA  次のものを付属させる。																																																							
	2. 変圧器	・移動車輪（75kVA以上のもの） ○防震ゴム ・ダイヤル温度計（置針付） モールド変圧器の表面は充電部とみなし、注意標識を取付ける。																																																							
	3. 予備品等	標準仕様書によるほか電力ヒューズ現用定格値のものを現用数																																																							
	〈燃料系発電装置〉 1. 電気方式	・高圧 ・低圧																																																							
発電設備	2. 発電機容量	kVA以上																																																							
	3. 燃料小出槽	返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは、通過形接点とする。																																																							
	4. 燃料種別	・軽油 ・A重油																																																							
	〈太陽光発電装置〉 1. 太陽電池アレイ	公称出力 kW以上 交流出力の電気方式 相 線 V 定格容量 kW以上																																																							
発電設備	2. パワーコンディショナ																																																								
	3. 表示装置	・液晶ディスプレイ ・LED表示装置																																																							
発電設備	4. 連系する電力系統	・低圧連系 ・みなし低圧連系 ・高圧連系																																																							

① 機器取付高  
機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名 称	測 点	取付高 (mm)		名 称	測 点	取付高 (mm)
電力 共通	取引用計器	地 上～窓中心	1,800～2,000	表  示	表示盤	天井下～上 端	200
	引込開閉器	床 上～中 心	1,800～2,200		壁付発信器	床 上～中 心	1,300
電	分電盤	床 上～中 心	1,500(上端1,900以下)	誘 導 支 援	ベル、ブザー、チャイム	天井下～上 端	200
	スイッチ	〃	1,300		受付押ボタン (一般)	床 上～中 心	1,300
	〃 (多機能ﾄﾚ)	〃	1,100		電源箱	床 上～下 端	300
	〃 (自動・手動切替)	〃	1,800				
	コンセント (一般)	〃	300		外部受付用ｲﾝﾀｰﾅﾙ(子機)	標準図による	
	〃 (和室)	〃	150		車椅子用ｲﾝﾀｰﾅﾙ(子機)	地 上～中 心	1,000
	〃 (台上)	台 上～中 心	150		壁付ｲﾝﾀｰﾅﾙ(上記以外)	床 上～中 心	1,300
	〃 (土間)	床 上～中 心	800～1,300		壁付押ﾎﾞﾀﾝ(多機能ﾄﾚ)	〃	900
灯	〃 (車椅子用)	〃	900	テ レ ビ 共 同 受 信	壁付押ﾎﾞﾀﾝ(多機能ﾄﾚ)	〃	300
	〃 (ﾄｲﾚ)	〃	300～400		床転倒時用		
	ブラケット (一般)	〃	2,100～2,300		機器収容箱	天井下～上 端	200
	〃 (踊場)	〃	2,000～2,500		直列ユニット	床 上～中 心	300
	〃 (鏡上)	鏡上端～中 心	150		〃 (和室)	〃	150
	壁掛形制御盤	床 上～中 心	1,500(上端1,900以下)				
	手元開閉器	〃	1,500		受信機・副受信機	床上～操作部	800～1,500
	力	操作スイッチ	〃		1,300	火災報知設備	機器収容箱
構内 交換	端子盤	床 上～下 端	300	ガ ス 検 知	発信機	床上～中心	800～1,500
	保安器箱	天井下～上 端	200		ベル	天井下～上 端	200
	壁付アウトレット	床 上～中 心	300		表示灯	〃	200
	〃 (和室)	〃	150				
電気 時計 拡 声	壁掛形親時計	床 上～中 心	1,500(上端1,900以下)	ガ ス 検 知	ガス漏れ中継器	天井下～中 心	300
	子時計	天井下～上 端	200		検知器 (都市ガス)	天井下～下 端	300
	壁掛形スピーカ	〃	200		〃 (LPガス)	床 上～上 端	300
	壁付アッテネータ	床 上～中 心	1,300				

- ② 配線図記号その他  
1) EEF1.6-2C×2は、EEF1.6-4Cを使用してもよい。  
2) EMケーブルの表記は警報用及び同軸ケーブルを除き「EM-」を省略する。

③ コリンス登録について  
受注者は受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS) に基づき、登録 (契約)、途中変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督員に提出しなければならない。なお、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。

別表-1「外部機関等による評価済み機材表」

品 目	機 材 名	
蛍光灯器具		
照明制御装置		
可変速電動機用インバータ装置	(注)	
盤類	分電盤 (実験盤を含む)	キュービクル式配電盤 制御盤
高圧機器	高圧交流遮断器	高圧避雷器 高圧進相コンデンサ
交流無停電電源装置 (UPS)	高圧限流ヒューズ	火災報知受信機 高圧開閉中央監視制御装置 変圧機 通信総合盤
太陽光発電装置	パワーコンディショナ及び系統連系保護装置	
監視カメラ装置		
中央監視制御装置	監視制御装置	

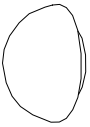
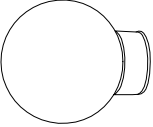
規約効率率は以下の表に示すとおり (JEM-TR 245 「汎用インバーターの規約効率」により算出。JISC4212 「高効率低圧三相かご形誘導電動機」の低かつ電圧200V、IP4X、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値) とする。

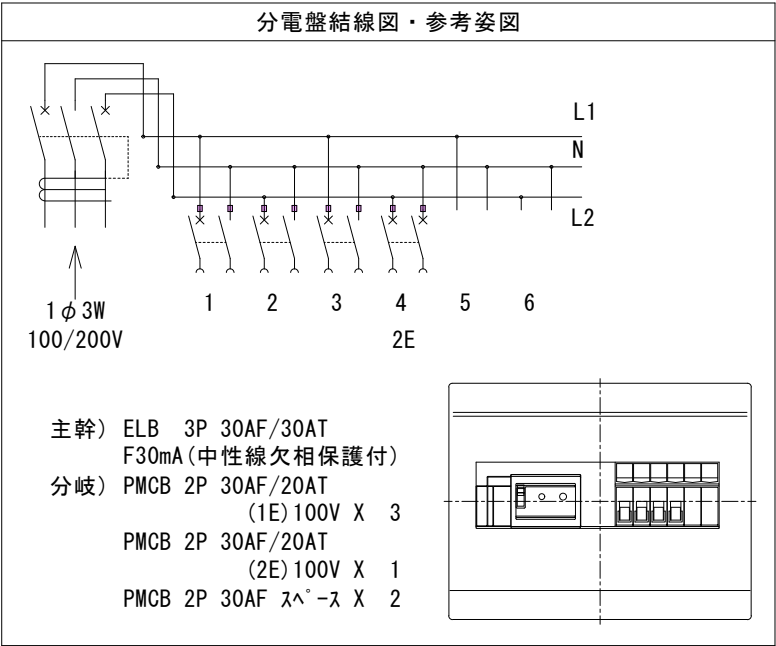
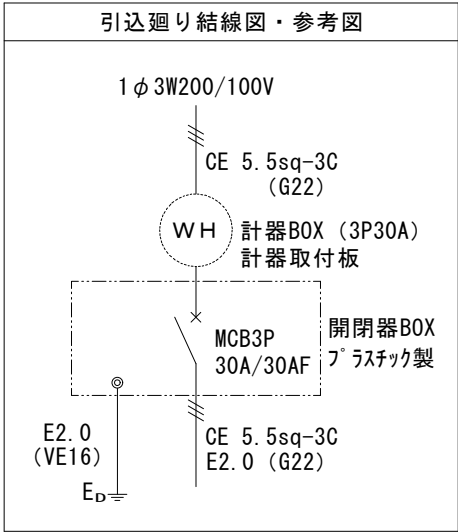
電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37	45
規約効率 (%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	95.0	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5

そ

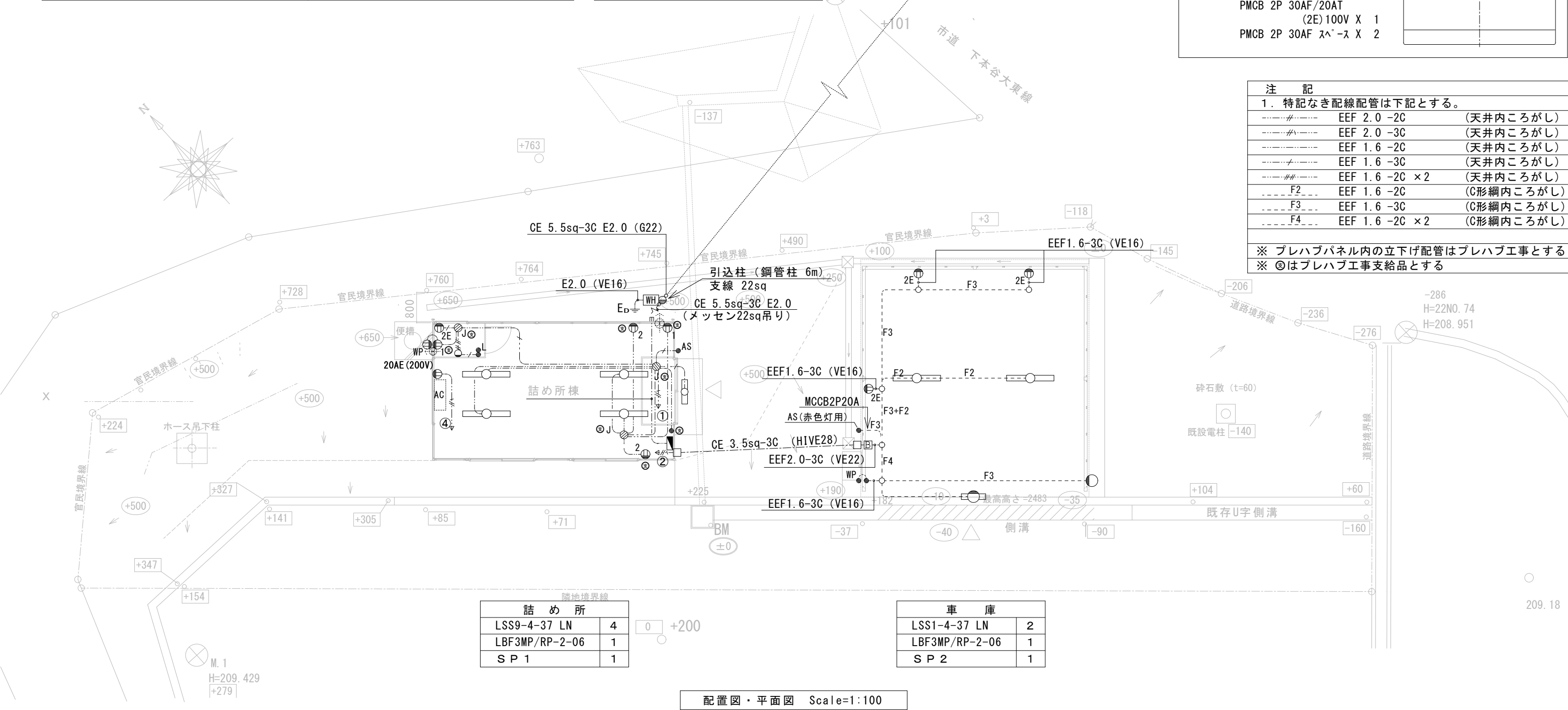
の

他

照 明 器 具 姿 図			
SP 1	4 0 形電球 1 灯器具相当 LEDシーリングライト		SP 2
			
電球色 (2700K)、Ra80 器具光束343lm、消費電力4.3W、電圧100V 光源寿命40000時間 (光束維持率70%)、カバーキャッチ付 カバー：ガラス (乳白つや消し)、(ホワイト)		予備電源別置型・非常用LED併用型 光源寿命40000時間 天井直付型・壁直付型 防雨型	
参考型番：LGB58008F		参考型番：NNF20293Z	



注 記			
1. 特記なき配線配管は下記とする。			
----	EEF 2.0 -2C	(天井内ころがし)	
----	EEF 2.0 -3C	(天井内ころがし)	
----	EEF 1.6 -2C	(天井内ころがし)	
----	EEF 1.6 -3C	(天井内ころがし)	
----	EEF 1.6 -2C × 2	(天井内ころがし)	
----	F2	EEF 1.6 -2C	(C形綱内ころがし)
----	F3	EEF 1.6 -3C	(C形綱内ころがし)
----	F4	EEF 1.6 -2C × 2	(C形綱内ころがし)
※ プレハブパネル内の立下げ配管はプレハブ工事とする			
※ ◎はプレハブ工事支給品とする			



詰 め 所	
LSS9-4-37 LN	4
LBF3MP/RP-2-06	1
SP 1	1

車 庫	
LSS1-4-37 LN	2
LBF3MP/RP-2-06	1
SP 2	1

配置図・平面図 Scale=1:100

I. 工事概要

1. 工事名称
- 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事
2. 工事場所
- 三次市
3. 建物概要

建物名称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
詰め所棟	軽量鉄骨造	平屋	22.72	13項(イ)	⊙ 新築 ・ 増築 ・ 既存
車 庫	軽量鉄骨造	平屋	34.05	15項	⊙ 新築 ・ 増築 ・ 既存 ・ 新築 ・ 増築 ・ 既存 ・ 新築 ・ 増築 ・ 既存

4. 工事種目 ( ⊙ 印の付いたものを適用する )

建物別及び屋外 工事種目	工事種別				
	詰め所棟	車 庫			屋 外
・ 空調設備					
⊙ 換気設備	新設一式				
・ 排煙設備					
・ 自動制御設備					
⊙ 衛生器具設備	新設一式				
⊙ 給水設備	新設一式				
⊙ 排水設備	新設一式				
・ 給湯設備					
・ 消火設備					
・ ガス設備					
・ 特殊ガス設備					
・ 厨房器具設備					
・ 浄化槽設備					

5. 指定部分
- ※ なし ・ あり (工期: ~平成 年 月 日 対象部分: )
- (改修工事の場合の部分使用 ※ あり ・ なし )

6. 設備概要

冷暖房設備	空調設備	・ 空調機 ( ・ 単一ダクト方式 ・ 各階ユニット方式 ⊙ パッケージ方式 ・ ファンコイルユニット、ダクト併用方式 )
	主要熱源機器	・ 鋼製ボイラー ・ 鋳鉄製ボイラー ・ 温水発生機 ( ・ 真空式 ・ 無圧式 ) ・ チリングユニット ・ 直焚吸収冷温水機 ・ 小型吸収冷温水機ユニット ⊙ 空気熱源ヒートポンプユニット ⊙ パッケージ形空調機 ・
換気設備		
排煙設備		
自動制御設備		
衛生設備	給水源	⊙ 上水道 ・ 井水
	給水方式	⊙ 水道直結方式 ⊙ 高架水槽方式 ・ ポンプ直送方式 ・ 増圧給水方式
	排水方式	⊙ 自然流下 ・ ポンプ排水 ( ・ 汚物 ・ 汚水 ⊙ 雑排水 ・ )
	放流先	汚水 ・ 直放流下水管 ・ 浄化槽 雑排水 ・ 直放流下水管 ・ 浄化槽 ⊙ 側溝 ・ 別途樹
設備	給湯設備	・ 有り ( ・ 局所式 ・ 中央式 ) ⊙ 無し
	消火設備	・ 屋内消火栓 ・ 連結送水管 ・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー ・ 泡消火 ・ 連結散水装置 ・ 粉末消火装置 ・ 不活性ガス消火 ( ・ 不活性ガス ・ 二酸化炭素 ) ・ フード など用簡易自動消火装置
	ガス設備	・ 都市ガス 種別 ( MJ / Nm3 ) ・ 液化石油ガス
	浄化槽設備	・ 有り ( ・ 単独処理 ・ 小規模合併処理 ・ 合併処理 ) ⊙ 無し

II. 工事仕様

1. 共通仕様

- 1) 図面及び特記事項に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (平成22年版)」(ただし改修工事の場合は「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) (以下「標準仕様書」という) 及び「公共建築工事標準図(機械設備工事編) (平成22年版)」(以下「標準図」という) による。
- 2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
- 3) 標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等(条例含む)に抵触する場合は、関係法令等の遵守(1. 1. 14)を優先する。
- 4) 工事中及び竣工後、下記に示す調査を行うため、発注者より連絡があれば対応すること。

①公共事業労務費調査…工中に実施(調査票等の記入提出、発注者の調査実施への協力等)

②完成施設事後調査(第1次調査)…引渡後概ね6ヵ月後

③完成施設事後調査(第2次調査)…引渡後概ね1年後

④かし担保調査…建設工事請負契約約款第41条に定める期間内

区 分	項 目	内 容
総 則	1. 取扱 2. 優先順位	本仕様書は、標準仕様書の一般共通事項の補足及び、追加項目をとりまとめたものである。 設計図書の優先順位は次の順序とする。 (イ) 技術的説明事項 (追加説明、質問回答書を含む) (ロ) 特記仕様書 (図面記載のものを含む) (ハ) 設計図面 (標準図を含む) (ニ) 標準仕様書 (平成22年版)
	3. 官公署その他への 手続き等	官公署その他への手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用は、すべて受注者の負担とする。 また関係法令に基づく官公署その他関係機関の検査において、その検査に必要な資機材及び労務を提供し、これに直接要する費用を受注者が負担する。
	4. 別契約の関係工事 との協調	建築、電気その他別契約の関係工事について、工程及び、取合部分の施工に関し、常に緊密に連絡し、工事の円滑な進捗を図るものとする。
	1. 現場代理人及び主任 技術者等指名届 2. 工程表 3. 施工図等 4. 施工計画書 5. 工程報告 6. 工事実績情報の登録	約款第10条に規定する現場代理人及び主任技術者については、別に示す様式で必要な添付書類のほか、経歴書を添付して提出する。 約款第3条に規定する。工程計画表は営繕課で示す様式により、別契約の関係工事との取合いを調整したものを提出する。 別契約の関係工事との取合いを十分に打合せ、各現場代理人捺印のうえ提出する。 当該建物の取得する施工図の著作権に係わる当該建物に限る使用权は発注者に移譲するものとする。 工事の着手に先立ち、現場の体制・組織、仮設計画、安全衛生管理、緊急時の連絡、災害予防その他の現場運営に必要な計画を定めた「総合施工計画書」を作成し提出する。 また各種別の工事の施工にあたっては「工種別施工計画書」を作成する。 約款第11条に規定する工事履行報告書は、営繕課で示す様式「期間別工事工程報告書」で、工程写真、状況写真を添付して月2回提出する。 受注者は受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS) に基づき、登録 (契約)、途中変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督員に提出しなければならない。 なお、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。
補 償	1. 工事中 2. 工事後	地上物件、地中埋設物等で本工事に起因して損傷した場合は、速やかに補修し、完全に復元するものとする。 工事完成引渡後、施工または機器、材料の不備による故障は、約款第41条 (かし担保) により1年間受注者の負担で完全に補修するものとする。
管 理	1. 完成引渡しまでの 管理	工事完了後も予め監督員の指示した日時までは受注者で管理し、各種公課に対する料金及び各種の被害 (火災、盗難、破損等) は一切受注者の負担とする。
材 機 器 及 び	1. 主要資材購入先名 簿の届出 2. 機器の取扱い等	本工事の施工に際して、資材を購入する場合は、極力広島県内に主たる営業所を有する業者に発注するものとする。 また主要資材を購入しようとするときは、あらかじめ購入先の名称・所在地及び資材名等を発注者に通知するものとする。 標準仕様書の機材の検査に伴う試験に該当する機器については調査とあわせて、機器の構造及び取扱い方法ならびに管理上の要点を管理者側に十分説明する。
記 録	1. 完成時の提出書類等 「明記なき書類は発注 主体工事による」  ※ 建築に準ずる	(イ) 工事竣工図書引渡し書 A4版 部 (ロ) 完成図書 (A4版 黒表紙金文字製本) 部 (ハ) 諸官庁届出書類一覧表 部 諸官庁届出書類 (正) 手続書類、許可書 (正) 共 (ニ) 完成原因 (原設計原因修正 (特記仕様書含む)) ・施工原図 A 版 部 (ホ) 縮小第2原図 (完成・施工原図) 部 (ヘ) 完成図面・施工図面二折製本 部 (ト) 縮小第二原図による完成図面・施工図面二折製本 部 (チ) 工事記録写真 A4版 (工事記録写真カラーサービス版) 部 (竣工写真カラーサービス版) 部 (リ) 工事概要調書 A4版 部 (ヌ) 運転操作説明書 取扱説明書 A4版製本 部 (ル) 展開接続図 主として電気計装設備工事に適用 A3版製本 部 (ヲ) 保全管理台帳 A4版 ・設備台帳 A4版 部 (ワ) MO又はCDR (CADにより作成した完成図、施工図) 部 (カ) 出来形管理図 部 (ヨ) 工事監理図書 A4版 部 (タ) 竣工時の屋外配置図 (各種配管、配線が記載された図面) A2版 部 (レ) 電子成果品 (電子納品) 部
	2. 工事に関する写真	(イ) 工程写真 工事の進行に伴い主要工程の写真 (カラーサービス版) (ロ) 工事記録写真 地中、コンクリートその他建設中に埋設又は隠蔽され、完成後外部から検査又は確認することが困難な部分、各種試験状況、その他監督員の指示する箇所は写真 (カラーサービス版) にまとめて提出する。 (ハ) 竣工写真 主要機器の取付箇所、その他監督員の指示する箇所は写真 (カラーサービス版) にまとめて提出する。

	<div><div></div><div>一級建築士事務所 広島県知事 登録 20(1)第2704号</div><div>佐伯建築設計事務所</div></div>	<div><div>一級建築士 建設大臣 第223265号</div><div>佐伯晃志郎</div></div>	・構造設計	工事名称 三次方面隊酒河分団格納庫整備工事	図面名称 機械設備 特記仕様書 (1)	縮 尺	1:100
			・設備設計				







空調調和設備

●

空気調和設備・換気設備

区 分

項 目

特 記 事 項

1. 設計用温湿度条件

	外 気 条 件		室 内 (調 整 目 標 値)			
			一 般 系 統			
	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)
夏季	3 5 . 0 ℃	5 1 %	2 8 . 0 ℃	5 0 %	℃	%
冬季	0 . 1 ℃	7 1 . 5 %	1 9 . 0 ℃	4 0 %	℃	%

2. 配管材料

(1) 冷水・温水・冷温水管

※ 配管用炭素鋼鋼管 (白管)  
・ 一般配管用ステンレス鋼管 (SUS304)

(2) ドレン管

・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管) ※ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)  
・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 (RF-VP)

(3) 冷却水管

・ 配管用炭素鋼鋼管 (白管)  
・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VA)  
・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 (SGP-PA)

(4) 膨張・空気抜・補給水管

※ 配管用炭素鋼鋼管 (白管)  
・ 一般配管用ステンレス鋼管 (SUS304)

(5) 空調用給水管

※ 一般配管用ステンレス鋼管 (SUS304)  
・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VA)  
・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 (SGP-PA)

(6) 蒸気給気管

※ 配管用炭素鋼鋼管 (黒管)

(7) 蒸気還水管

※ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (STPG370 黒 sch40)

(8) 油・油用通気管

※ 配管用炭素鋼鋼管 (黒管)

(9) 冷媒管

※ 断熱材被覆鋼管 ・ 銅及び銅合金の継ぎ目無管

3. 弁類

図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。

4. 鋼板製煙道

(1) 厚さ

※ 3 . 2mm ・ 4 . 5mm

(2) 煤煙濃度計

・ 取付ける ・ 取付けない ・ 取付座を取付ける

(3) 煤塵量測定口 (80φ×2)を

※ 取付ける ・ 取付けない

標準型、低騒音型、超低騒音型の規定は、日本冷却塔工業会の騒音基準値による。

※ 冷温水管の接続部 (往・還) にはボール弁を取り付ける。

※ 流量調節弁 ・ 定流量弁 ・ 三方弁 を取付ける。

(定流量弁は ・ ダイワム式流量可変式 ・ カトリッジ 形)

※ 床置形にはサブドレンパンを設けるものとし、材料等はドレンパンに準ずる。

インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。

5. 冷却塔

6. ファンコイルユニット

7. パッケージ空調機の能力表示

8. 地下オイルタンク

(1) 据付け方法 (標準図) は

・ 地下オイルタンク据付け図 (施工31)

※ 鋼製強化プラスチック製二重殻タンク据付け図 (施工30)

(2) タンクの保護被覆は

・ エポキシ樹脂 ※ 強化プラスチック ・ アスファルト

(3) 遠隔油量指示装置 (油面計は ( ・ 抵抗変化式 ・ 磁歪式) で ( ・ 室内 ・ 室外) より油量監視用) を取付ける。

油面計はゲージ式 (側圧式) とする。

9. オイルサービスタンク

10. ダクト

(1) ※ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト

(2) 長方形ダクトは ・ アングルフランジ工法  
※ コーナーボルト工法 ( ・ 共板工法 ・ スライドフランジ工法)  
( 厨房用ダクトはアングルフランジ工法とする。 )

(3) 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後150mmを1 . 6mm厚鋼板製とする。

(4) 厨房用ダクトの板厚  
長方形ダクトの場合 (単位mm)

ダクトの長辺	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
450以下	0 . 5以上	0 . 6以上
450を越え1, 200以下	0 . 6以上	0 . 8以上
1, 200を越え1, 800以下	0 . 8以上	1 . 0以上
1, 800を越えるもの	0 . 8以上	1 . 2以上

円形ダクトの場合 (単位mm)

円形ダクトの寸法	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
300以下	0 . 5以上	0 . 6以上
300を越え750以下	0 . 5以上	0 . 6以上
750を越え1, 000以下	0 . 6以上	0 . 8以上
1, 000を越え1, 250以下	0 . 8以上	1 . 0以上

11. チャンバー等

(1) 線状吹出口には、接続チャンパー (長さ+100×300×300H) を設ける。

(2) シーリングディフューザーの接続は標準図 (施工47) による。  
施工が困難な場合はフレキシブルダクトを使用してもよい。

(3) 外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合には原則として勾配をつける。

●  空  気  調  和  設  備  ・  換  気  設  備	12. 吹出口・吸込口	(1) アルミニウム製は塗装を ※ 行う ・ 行わない ・ 亜鉛鉄板製 (2) 吸込口GVFSは防火シャッター付吸込口を示す。 ・ グリスエクストラクター ・ グリスフィルター 取付け位置は図示による。 標準図によるほか図示した箇所及び下記の箇所に取付ける。 ・ ユニット形空調調和機廻りの還気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト ・ ・ 機器附属品以外の温度計は ※ 工業用バイメタル式温度計 ・ ガード付きL形温度計
	13. グリス除去装置	
	14. 風量測定口	標準図によるほか図示した箇所に取付ける。 (1) 防火ダンパーは表示等により区分する。 (2) 防煙ダンパー 復帰方式：遠隔復帰式 (定格入力はDC24V, 0 . 7 A以下とする。 ) ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形
	15. 温度計	
	16. 圧力計	
	17. ダンパー	
	18. 定風量、 変風量ユニット	
	19. 冷温水管等の空気抜き	(1) 空気溜りを生ずると思われる箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置 ( ※ 手動 ・ 自動) を設け排水口まで配管する。 (2) 自動空気抜き弁装置は、標準図 (施工36 (g)) による (1) 空調用吹出口接続チャンパー及び図示したダクト並びにチャンパー類とする。 (2) 内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。 (3) 吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口を設ける。 点検口の大きさは、原則として400×600とする。 日本冷凍空調工業会 (冷凍空調機器用水質ガイドライン) による。
	20. 消音内貼り	
	21. 空調用流体の 水質基準	(1) 遠方操作スイッチのフラッシュプレートは金属製 (ステンレス、新金属も含む) とする。 (2) 遠方操作スイッチの渡り配管 ・ 別途工事 ・ 本工事 (3) 遠方操作スイッチの渡り配線 ・ 別途工事 ・ 本工事
	22. 天井吊り形FCU 及び全熱交換形 換気扇	(1) 形式はビトー管 (コック付) とする。 ※ 固定式 ・ 着脱式 (2) 下記の箇所、若しくは図示により取付ける ・ 冷凍機類の冷水出口 ・ 瞬間流量計 ・ 測定用タッピング ・ 冷凍機類の冷却水出口 ・ 瞬間流量計 ・ 測定用タッピング ・ ボイラー又は熱交換器の温水出口 ・ 瞬間流量計 ・ 測定用タッピング ・ 冷温水ヘッダーの各送り管 ・ 瞬間流量計 ・ 測定用タッピング ・ ユニット形空調調和機の冷温水入口 ・ 瞬間流量計 ・ 測定用タッピング
●  空  気  調  和  設  備	23. 瞬間流量計及び 流量測定口	標準仕様書によるほか、中央機械室の冷却水管、冷温水管、及び空調屋内ユニット等の吊り、及び支持は 防振吊り金物又は防振支持金物で行う。 ※ 設ける (図示した箇所に取付ける) ・ 設けない 空調調和機器等又はフィルターチャンパーの装着枚数の100%を予備品 (枠付) として納める。 ファンコイルユニットは総台数の ( ・ 50% ・ 100% ) に当たるフィルタ-を予備品 (枠付) として納める。 自動巻取り形及びグリースフィルターは装着単位の100%を予備品として納める。 ※ R407C, R410A又はR32 ・ 形式 煙管式又は液管式 製造業者の標準品とし、原則として冷媒管と共巻きとする。(エアコン含む)
	24. 防振吊り及び支持 金物	
	25. 油積算流量計	
	26. フィルターの 予備品	
	27. 冷媒ガス	
	28. 直焚吸収冷温水機	
	29. パッケージ空調機の 内外渡配線	



新 設 凡 例			
記 号	名 称	材 質	仕 上 他
―― ―――	給 水 管 図中特記なき配管径は20m/mとする。	屋内地中：H I V P（耐衝撃性塩化ビニル管）	
		屋外地中：H I V P（耐衝撃性塩化ビニル管）	
		その他：S G P－V B（塩ビライニング鋼管）	屋外保温仕上：S U S 鋼板
―― ↓――	排 水 管	屋 内：V P（塩化ビニル管）	

換 気 風 量 表									
No	室名称	面積 (m <sup>2</sup> )	室高 (m)	容積 (m <sup>3</sup> )	シックハウス 居室換気量		換気機器風量 (m <sup>3</sup> /h)	シックハウス 換気量 判定 ○／×	備 考
					(回/h)	(m <sup>3</sup> /h)			
1	詰め所	22.72	2.40	54.53	0.3	16.36	60.0 (10Pa)	○	V-08PLD（三菱）

器 具 表（給排水衛生設備）		
名 称	型 番 及 付 属 品	合 計
簡易水洗便器	洋風腰掛便器，ロータンク式（手洗い無し），エロンゲートサイズ，普通便座	1
	参考型番：F Z 5 0 0－H 0 7（ダイワ化成）	
便 槽	塩ビ製横型，490L，マンホール，導入管セット，臭突セット	1
	参考型番：N V－R 5（ダイワ化成）	
紙 巻 器	樹脂製棚付2連	1
	参考型番：Y H 6 5 0（T O T O）	
タオルリング	樹脂製（リング：金属製）	1
	参考型番：Y T 5 1 R（T O T O）	
水 栓 柱	樹脂製不凍水栓柱 1000H 13－F 7（キー付）	1
	参考型番：D－A R F（竹村製作所）	
屋 外 流 し	750タイプ 埋込形（レジコンクリート製）排水金物共	1
	参考型番：750－D（タキロン）	

